

				<p>・企業の利用においても、経費まで受益者負担とするならば、研究開発費に対する施設維持費は大きな負担となるため、利用率は激減すると予想されます。そもそも、こうした企業の多くはビームライン建設のために既に多額の予算を投入するという先行投資をしています。そうした背景から Spring-8 は適正な利用料金を設定していると考えます。</p>	
3482	会社員	文部科学省	宇宙輸送システム	<p>現時点で成果があがっている分野であり、開発を継続し、現在使用ロケットの決まっていな「はやぶさ2」のような用途への使用も含める予算とすべきだと思います。</p>	<p>現在の生活に必要な産業だけに予算削減が、関連産業の衰退をまねき技術者の国外への流出に直結すると感じているからです。</p> <p>また、現在運用されている「はやぶさ」のように、他天体からの物質サンプル取得を目指すようなものの場合、画期的な物質が発見され、環境技術への転用などの可能性もあると思います。</p>
3483	会社員	文部科学省	宇宙太陽光発電に係る研究開発	<p>予算の確保をするべき。</p>	<p>CO2 の 25%削減に取り組むなら必須の技術だと考えられる為。</p>
3484	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<p>科学研究費に関する評価結果の撤回を要求します。</p> <p>補助金全般に対する使い方に対する議論を要求します。</p> <p>さらに、国会議員や地方議員の人数削減、もしくは給与削減議論があれば、国民は、どのような施策も我慢できると思います。</p>	<p>「科学研究費に対する評価結果の撤回要求について」</p> <p>科学研究費は、日本の研究者の自由な発想に基づく研究の基盤であり、科学技術における国際競争力の源であると言えます。特に現在の科学は、一つのテーマだけでなく、複数のテーマが互いに関与して、発展してきていますので、様々な分野に対して研究補助を提供する科学研究費は、日本の科学技術の発展に欠かすことのできないものです。そのため、それを削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれることとなります。評価結果の撤回を強く要求します。</p> <p>「補助金全般に対する使い方に対する議論の要求について」</p> <p>現在、効率良い使い方をして、お金を余らせた場合、翌年、その分の予算を削減されてしまいます。このやり方が、補助金を受けた側の無駄使いを助長していると考えます。予算が削減されなければ、安心して、皆のためにお金の節約を行い、返金することでしょう。さらに1割でも2割でも、節約した分を次年度の予算に積み増す（ただし、上限は設ける）ことで、さらに節約の意識を生み出すことができるでしょう。ぜひ、このような現場の意識を考慮した論議をお願いいたします。</p>
3485	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	<p>アレルギーや免疫の研究はこれまでどおり進めていただきたいです。</p>	<p>アレルギー疾患者が日本国内でも多く、身近な問題であり、谷口先生のテレビなどを拝見して関心があるため。</p>
3486	その他	総務省	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	<p>最重要研究開発課題と位置付けるべきである</p>	<p>フォトニックネットワーク・光通信技術は伝統的に我が国が世界をリードしてきた技術であり、我が国はスーパーコンピュータでいえば IBM のようにキャッチアップされる立場にあることを先ず強調したい。</p> <p>[政策としての位置付け]</p> <p>総合科学技術会議が選定した 23 項目の革新的技術（H20.5）の 1 つに「高速大容量通信網技術・オール光通信処理技術」があげられており、本分野において日本が世界トップレベルにあり、ネットワークのオール光化技術により爆発的に増大する情報を処理しネットワークの電力効率を数 10 倍向上でき、さらに国際標準の獲得により我が国の国際競争力が強化されると謳われている。総務省 UNS 研究開発戦略プログラム II（H20.6）では、「新世代の超高速フォトニックネットワークを実現」が強調されている。また、ICT 鳩山プラン（H21.3）においては、尖った技術として次世代光</p>

					<p>通信技術の研究開発の加速化が挙げられており、経済財政試問会議（H21.4）においてもオール光通信技術の研究開発の加速化が唱えられている。</p> <p>[国際競争力の維持]</p> <p>大容量波長多重光伝送技術，ROADM（Reconfigurable Optical Add/Drop Multiplexer：再構成可能光分岐挿入多重化装置）をはじめとする高エネルギー光ノード装置，FTTH 技術などの光技術は従来日本の技術が世界を先導して来た。例えば、高密度波長多重合成分波デバイスの我が国のシェアは 90%といわれており、ほぼ全て日本製といっても過言ではない。しかしながら、昨今の経済状況並びに通信における激しい低価格化競争（日本のブロードバンドサービスは世界一安い）にともなう研究開発費の削減により、日本企業の国際競争力は近年大きく低下してきている。これにさらに世界的な通信ベンダの統合（アルカテル・ルーセント、ノキア・ジエムス等）と中国ファーウェイの擡頭（現在世界第二位）により、将来的な日本の光通信産業の優位性は楽観を許さない状況になっている。もはや NTT や通信ベンダなど一企業が独自で基礎的な研究開発を支えることは困難な状況であることは明白であり、フォトニックネットワーク技術に関する研究開発は産官学が一体となって、国の助成のもとに最重要課題と位置付けて促進する必要がある。情報通信ネットワークは国の安全に大きく関わる正に神経網であり、日本の技術水準が世界トップを維持できない状況になれば、国際競争力を失い、世界市場からの撤退、雇用の喪失等々による経済的なインパクトは計り知れない。</p> <p>[今後推進すべき研究開発課題]</p> <p>世界に先駆けて『グリーンフォトニックネットワーク』を実現すべきである。フォトニックネットワークに関する研究開発はこれまで総務省や NICT による研究開発支援等によって世界最高を維持しており、それによって日本の FTTH(Fiber-To-The-Home)をはじめブロードバンドネットワークインフラの整備が進んだ。グリーン ICT イノベーションを実現するにはフォトニック技術が必須であり、また 2010 年代 に予想される ICT インフラのパラダイムシフトに対応するには、継続中の研究開発助成の維持ばかりではなく 5～10 年先を見越したグリーンフォトニックネットワークの実現を目指し、低消費電力オール光スイッチング技術、超大容量ベタビット光ファイバ伝送技術、超高速ベタビット光信号処理技術等の新規の研究開発課題を強力に推進することが必須である。</p>
3487	その他	農林水産省	<p>自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発</p>	<p>(1) 動物福祉の観点も盛り込むべき。</p> <p>(2) 畜産技術の問題だけでなく、社会的、経済的な諸問題に関する研究も必要。</p>	<p>(1) 輸入穀物飼料からの脱却を図り、自給飼料に切り替えていくとすれば、放牧という形態が大きな選択肢になると思います。従来の工場畜産型ではない、放牧をベースとした畜産技術の研究・普及にぜひ資金投下をしてほしいと考えます。</p> <p>飼料のコストという問題だけではなく、使用する医薬品・化学物質を減らし、家畜のストレスを減らし、健康な一生を送った動物を送り出すことこそ、まさに高付加価値化だと思います。今は、そのような畜産物が手に入りづらいので、一足飛びにベジタリアンになる人が増えています。</p> <p>(2) 牛乳であれば、そもそも乳脂肪分 3.5%が必要でしょうか？ このような目標設定に諸悪の根源がある場合もあると思います。霜降りなどは、おいしさや高級度の目安のようにされているかと思いますが、健康問題を考えれば、本来勧められたものではないと思います。また、高付加価値化は、すなわち価格の問題にもつながってきます。社会的な受け入れや普及、経済的諸問題についても、研究が必要なのではないかと思います。</p>

3488	その他	農林水産省	農林水産分野における地球温暖化対策のための緩和及び適応技術の開発	畜産業から排出される温室効果ガス問題についても研究するべき	世界的には、畜産業がCO2ガスの巨大な排出源だという認識は常識になりつつあると思いますが、日本ではまだその視点が周知されていないように思います。
3489	その他	農林水産省	新農業展開ゲノムプロジェクト	遺伝子組換えイネには資金を出すべきではない	日本で最も重要な農産物であるイネに遺伝子汚染が広まってしまう可能性がある以上、この分野には手を出すべきではない。
3490	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うち組織的な大学院教育改革推進プログラム）	<p>大阪大学工学部職員（教員ではなくヒラ職員。文科省プロジェクトの特任研究員）です。大所高所からの発言は出来ませんが、一現場職員のリアルな気持ちです。</p> <p>こんな予算はもっと縮小させて、その予算をもっと別の目的に使ったほうがいいのでは、とすら思えます。無駄に定員を増やしたから、教育法がわからなくなったのではないですか？教育施設やスタッフ数に見合った、適切な定員数を見つければ目的が達成されると思うことではないですか？大学院教育システムの確立が全く不要とは言いませんが、現時点では先にすべきことがあると思います。そもそも重点化している大学院の研究学科とその定員のバランスは、社会のニーズに合っているのですか？過剰ではないですか？日本の政策としてどの分野を充実させよう、どの科学分野に力点を置こうという方針がないまま、「どの学科も分野も内容良くわからないから、薬科も歯科も数学科も一括りで定員増やしとけ」になっていませんか？理科離れを防ぐための適切な手立てが浮かばないから、とりあえず母数を増やせば何とかなるか、という「下手な鉄砲も数打ちゃ…」になってはいませんか？</p> <p>現在の不合理、不具合は、自民党のだらしないさのツケですから、民主党への不満ではないですが、折角「グリーン政策重点化」と打ち出したのですから、十把一絡げの大学院重点化および教育改革ではなく、力点に強弱をつけて欲しい。”より多くの学生への教育を充実させる”ことよりも”学生からの授業料を多く稼ぐ””学生の数を増やして国から運営費交付金を稼ぐ”ことにしか興味がない大学に、安易に血税を渡さないで欲しい。大学生、大学院生の数は20年前、50年前に比べれば飛躍的に増加しました。しかし、本当に学びたい、学問を追及したい、自分のレベルを向上させたいと心から志望している学生はさほど増加していないと思います。増加分の殆どは、「まだ働きたくないから」「親が行ってつけていうから」「履歴書の格があがるから」「不景気で就職先がないから」という学生であることは、内閣府の皆さんも賛同されると思います。もちろん、優秀でやる気のある学生もいますが、彼らにはシステムなど不要です。システムは、別に真剣に学びたくない学生を学ばせることにフォーカスしたものとなるでしょう。学ぶ気が無いものに血税を使って学ばせるシステムを考えるのは、過保護ではないですか？</p>	<p>そもそも、大学院重点化から賛同できかねます。</p> <p>小学生から理科離れが進み、また近年は「ゆとり世代」が上がってきて、大学院教育以前に、高校、大学からやり直して欲しい学生も多いです。そんな学生を相手に、教育と研究は両立できません。</p> <p>以下は、実際に私がおかれている職場の現状です。</p> <p>—研究、教育を受けるのではなく、就職を有利にするために学歴ロンダリングを目的に大学院進学学生が増えた。</p> <p>—学歴ロンダリング目的の学生は就職が目的なため、入学してしばらくすると就職活動が忙しくなり大学に来ない。</p> <p>—「どうしてうちのラボに来たの？」と聞くと「学校に来なくても卒業させてくれるラボだと有名だから」と答える。毎年学年に一人はいます。</p> <p>—就職活動が終っても、学生生活は最後だとばかり自分の好きなことに時間を使い、大学に来ない。</p> <p>（所属する劇団の活動をする、ラグビーの練習を企業クラブに混じって行う、世界旅行とそのためのバイト、何となくダラダラ休む、など様々）</p> <p>—卒業研究を全くやっていないため、彼らの卒業研究は一定のレベルに達していないのだが、本人は「就職決まってるし、学位はくれるだろう」とたかを括っている。</p> <p>—担当教官は、自分の指導学生のレベルが低いと恥をかかため、「ちょっと代わりにデータ出してやって」「こないだのデータ、あいつに使わせてやって」など、周囲の職員、ポスドク、先輩院生に頼みこむ。</p> <p>現職場では教育を手伝えとは言われません。「理解させなくていい」「データだけあればいい」「あいつらはすぐ出て行くから」だそうです。私もそんな学生に理解させる時間は作りたくありません。そんな学生を教育するためのシステムに血税は使って欲しくない。運営費交付金計上の頭数にも入れて欲しくない。</p> <p>私は、他大学、他学部の支援依頼により、電子顕微鏡を用いた観察支援を行う特任研究員です。（文科省施策番号48 ナノテクノロジーネットワーク）以下は、【ナノテクノロジーネットワーク】プロジェクトへの支援依頼者から聞いた話です。</p> <p>—観察支援を行う当日、「本日本願いして観察キャンセルします。明日卒業研究発表なのに学生の発表データがあまりに貧弱で、代わりに私がデータ撮らなきゃいけないので。」（N大学バイオ学科助教）</p> <p>—「うちの歯学部、医学部、薬学部と合併し医歯薬学総合研究科となる話が持ち上がっているんですよ。でも、歯学部長が合併を阻止するため、必死で学生を集めていて。OBの開業医から専門学校卒の歯科衛生士をリクルートして、社会人大学の院生として入学させて大学院定員を充足させているんですよ。だけど彼女たちに研究は無理なんで、ラボメンバーが自分の研究テーマの枝葉を分け与えています。ラボの研究モチベーションが下がって、最近元からいた研究者がいなくなっちゃったんですよ。」（O大学歯学部助教）</p>

					<p>—「うちの学生に学位をとらせたい。そのために彼の代わりにデータを撮って解析もして図も作って欲しい。支援申請してるんだからやってもらえるよね？出来れば博士論文の文章の一部までそちらで作ってもらえると助かるんだが」(K 大学医学部教授)</p> <p>—教授が多忙のため、院生の面倒の一部を先輩に任せた。先輩は熱心に面倒を見たが、熱心さゆえに叱責が厳しかったのか、後輩は登校拒否となってしまった。「うちの子はこれまで優等生で真面目な子だったのに潰された。人生に傷がついた」と後輩院生の親が、先輩とラボを訴えると息巻いて困っている。(K 大学理学部教授)</p> <p>—「社会人大学に入学してくれる人を探しています。実際には大学に来なくていいです。定員割れすると国に返金しなくちゃならないから、大学からラボごとに割り当てがあるんだけどノルマに足りてなくて。年に3、4回来てくれたら博士号は取れるようにするから、名前だけ入ってくれないかなあ」(K 大学教授)</p> <p>1. 2件を除いて、やる気が無いことが見えるか、一部の現場では学生のやる気や理解を問題にしていることがわかります。</p> <p>「大学院教育を充実させる」ことよりも「大学院生数を充足させる」ことに興味を奪われている傾向が見えます。</p> <p>そうさせているのは、大学と文科省です。その背後にお金の動きが見えます。</p> <p>もちろん、きちんと勉強をしたい、研究をしたいと思っている学生、それをさせたいと思う教授がいる事は否定しません(それらはG-COEで充分高度な経験を積ませてあげて下さい)。しかし、ニーズに合わない予算を得ることは、その予算の題目を充足させるためだけにやる気の無い学生までかき集め、ちゃんと研究を行っている人の足を引っ張ることになります。</p> <p>何よりも先にその社会のニーズとやらを政府主導で見つけてください。(大学や文科省に任せれば、交付金・授業料欲しさに「ニーズ」の冠をつけてただ定員を増やし、そのしわ寄せを教育・研究現場にかぶせます)。システムの構築はその後だと思えます。</p>
3491	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	<p>既に本年度、3分の1カットされました。来年度は更に1割減という噂を聞いています。</p> <p>実際更にカットされると私自身が解雇されますので困りますが、関係者にもっと緊張感を持ってもらうために、削減率を少し多めにふっかけてもいいんじゃないでしょうか。あるいは運営などについて監査をしっかりとやっていただくとか。</p> <p>ただ本プロジェクトに参加する拠点の多くは、普通の科研費やちょっとした予算では整えられないほどの測定機器、加工機器を持ち、それを操る技術を持った支援員を備えています。予算の大幅削減は人件費のカットにつながり、折角の特殊機器を操る技術が次世代に継承されない間に消えることとなります(実際に今春、一部拠点ではスタッフカットで、次世代が育つ前にオペレータを失ったそうです)。今後これら的高額高性能機器から「凄いいんだけど誰も操れないただのガラタ」を増やさないように配慮していただきたいです。</p>	<p><b>【監査をしっかりと欲しい理由】</b></p> <p>本プロジェクトを提案した文科省官僚、それと仲良くしている拠点リーダーたちは、内部の私から見て少し慢心しすぎに思えます。科学を推進することは大事で尊いことですが、「税金を使わせてもらっている」ことに対する緊張感が足りなさ過ぎます。予算のお題目と内実が一致しているか疑問なところが一部あるようにすら、内部にいる私には思えることがあります。</p> <p>内部告発みたいにはなりませんが、私が気になっていることを挙げます。</p> <p>—プロジェクト所属以外の人が消耗品伝票を本予算で執行しようとする。</p> <p>(本拠点リーダーのスタッフへの教育が足りない。自覚が無い)</p> <p>—支援課題の定義が曖昧。</p> <p>(支援事実があるのに支援課題と見なさない課題がある。)</p> <p>—拠点間でのネットワークの形成が必要であることは昨年始めて知りましたが、他拠点にどんな装置があるか、どんな技術があるかについて、上層部からの教</p>

					<p>育、他拠点からの働きかけはありません。自分で部分的にネットでみて想像するのみです。</p> <p>やはり被雇用者、当たり障りの無いことしか書けないものですね。。</p> <p>「予算が下りたら、俺の金”じゃないんだ。”血税”なんだ！ホントに監査で胸張れるのか！？」と言っているのですが。</p> <p>【大幅減額は避けて欲しい理由】</p> <p>科学測定機器やそれを操作する技術は年々進歩しています。外部から使いに来たスタッフにそれらを教え、多くの研究者が広く普遍的に使っていけることは確かに理想ですが、ものによってはそれらの機器メンテナンスや操作法の習熟に時間がかかるものもあります。また研究の分野、テーマによっては、加工や測定が最終目標ではなく、加工品や測定結果を得ることが1ステップでしかないテーマもあります。海外に先んじて特許をとる、研究成果を発表するためには、操作法の習熟をスキップしなければ競争に勝てません。実際、本センターには機器利用より技術を求めて依頼が来るケースも少なくありません。そういったテーマでは、加工や測定は特定のスタッフに任せるなどの分業が必要です。人件費のカットは、技術の断絶を意味する場合があります。</p>
3492	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	評価結果の撤回を強く要求します。	<p>科学研究費は日本の研究者ひとりひとりが独自の発想に基づきおこなう研究の基盤であり、その削減は、日本の科学技術力の基となるべき継続的・発展的な調査研究の可能性を奪い、革新的な科学技術イノベーションの機会を大きく損なうこととなります。資金を縮減により実りある研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。</p>
3493	その他	農林水産省	新たな農林水産政策を推進する 実用技術開発事業	クローン家畜についての研究は停止するべき。	<p>どこの事業に含まれるのか資料からは不明であるが、クローン家畜については研究を中止するべき。</p> <p>安全かどうかという議論が出やすく、倫理的な拒否感も強く、さらにはコスト面からも実用化は難しいと思われるクローン家畜について、これ以上の資金投下は不要。国民から理解が得られているとは到底言いがたい分野であり、もっと実用化の可能性のあるものに資金投下をするべき。研究者の興味関心だけで許されるものとは思えない。</p> <p>クローン牛・豚に関する報告書によれば、死産や生後すぐの死亡が多く、生後半年までの病気も有意に高率である。このような研究は家畜に苦痛を強いており、動物福祉の観点からも認められるべきではない。</p>
3494	その他	農林水産省	調査捕鯨	中止へ向けた削減。	<p>リストに掲載されていませんが、調査捕鯨も「研究」の名目で予算が組まれているのではないのでしょうか。それとも研究ではないのでしょうか。現在の調査捕鯨は、あきらかに副産物の販売が目的と思われ、研究と偽った産業だというのは本当だと思います。</p> <p>調査の事業委託を受けている日本鯨類研究所の予算についても、もっと切り込まれるべきだと思います。(数億の税金を元手に70億円規模の商売が行われていますが、副産物の販売は、日本鯨類研究所の寄付行為で定められた「その他の事業」でしかありません。それなのに「その他の事業」が、決算上は同研究所の主な事業になっています。)</p> <p>国際的に商業捕鯨が認められないのであれば、認められる時期までは致死的な調査は控えるべきだと思います。</p> <p>名目と実態が異なるものを、国が承知の上で資金提供するというのは、非常に問題だと思います。</p>

3495	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	大型放射光施設(SPring-8)の本格的利用期に適した運営体制の構築に関して、きわめて高い優先度を設定し、積極的に推進することが必要であると考えます。	<p>SPring-8 により提供される最先端の放射光実験施設は、物質の原子構造・触媒機能の解明のような材料科学だけではなく、タンパク質の構造解析など非常に汎用的で広範囲にわたって利用できる科学技術基盤であります。</p> <p>これらの研究対象は、鳩山政権の基本方針において重点的に推進すべきとされている、燃料電池開発などによる「グリーンイノベーションの推進」や、革新的医薬品・医療機器等の開発による「人の命を大切にす健康長寿社会の実現」に対して正に直接的に必要とされる研究対象であります。</p> <p>また、「平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針の概要」において「基礎研究、科学技術振興の基盤、人材育成等を強化する方針を改めて堅持」とありますが、世界最高水準の放射光施設である SPring-8 は基礎研究、並びに科学技術振興の基盤として不可欠なものであり、また、その人材育成についても、若手を対象とした萌芽的研究課題に特別な採択枠を設け、若手の自主的な研究課題を促進してきた実績があり、多くの貢献を行ってきています。</p> <p>「社会還元加速プロジェクトの推進」につきましても SPring-8 においては採択課題の約20%が産業利用となっており、その産業利用割合の高さと充実した利用者支援体制は、ヨーロッパの放射光施設である ESRF からの視察団より「10年先を進んでいる」と評価されたと聞き及んでおります。</p> <p>以上より、SPring-8 の運営体制の構築について、高い優先度を設定し、推進することは政権の基本方針を実現する上で必要不可欠であると考えます。</p>
3496	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	日本の大学が知の拠点として、欧米や中国に伍して活動をしていくためには、従来に増してその活動の適切な評価と支援が必要である。特に大学における一定以上の規模での拠点形成の支援は、欧米の既に出来上がっている知のネットワークや国家レベルで戦略的に拠点形成を行っている中国に伍して、世界的なネットワークオブエクセレンスのプラットフォームを構築するためには、不可欠である。21世紀COEの後継であるグローバルCOE或はそれに類する拠点形成プログラムは、そのマネージメント体制の支援を含めた上でより一層強化することが急務であると主張する。	<p>(1) COE のリーダーとしての経験から</p> <p>提案者は、東工大の21世紀COE「エージェントベース社会システム科学の創出」のリーダーとして、拠点形成を体系してきた。ここでは、数十名のプログラム構成員に対して、5年間で4億円規模の支援であったが、非常に効果的に拠点形成ができたことと自負している。また最終評価もAを得ることができた。その経験から、なぜ知の拠点形成の支援が必要で、どのようにすればそれが効果的に機能するかを指摘したい。我々のプログラムは、ハードな物理的知的形成ではなく、新しい文理融合型の社会システム科学という、「ものの方」に直結する学問そのものの世界的な創成に関して、日本に拠点形成を行う事を重要な使命としていた。結果として、アジア太平洋地域の国際学会の立ち上げ、欧州の国際学会、米国の国際学会との三曲体制とそれらを統合する世界会議の2年に1度のローテーションでの開催等の、「枠組み」構築を行い、第一回の世界会議を日本で開催した。これらの枠組みは機能し続けており、今後もこの領域の成長の中で日本が重要なイニシアチブを発揮できるだけの体制を整備することができた。このような学創成に置ける枠組み構築は、ナイーブな論文の評価等の成果主義では到底構築はできない。</p> <p>幸い、我々はこの領域の創成期に21世紀COEプログラムがあったため、欧米と伍して枠組み構築を行うことができた。それができなかったとすれば、結果的には我々は、欧米の評価のスキームの中でしか学の構築はできなかったであろう。米国が紙のジャーナル、欧州が電子ジャーナルを出しているのに対して、我々は、シュプリンガーから継続的な英文書籍のシリーズの発刊に成功し、それは現在でも続いている。</p> <p>このように知の創成には枠組み形成が必須であり、それには拠点となる大学が欧米でも必ず存在する。米国は社会構造の差から、企業或は成功した個人からのファンドが多く得られるが、日本では実利と直結しない領域では、民間からの支援はほぼ望み薄である。</p> <p>社会に関するソフト的な知の提供は、ものの考え方や国際的な制度構築の基盤を構成する知を提供するという形で、国家に取っての戦略的重要性を持つものであり、それは企業のR&amp;Dの外にあり、公共財として提供するしかない領域である。また米国のランドやブ</p>

					<p>ルッキングのような戦略シンクタンクのない日本では大学が唯一の拠点と言って良い。しかし知の創成の枠組み形成については、日本は産官学ともあまりにナイーブな国際主義を取っており、常にそれに付け込まれる構造がある。更に近年では組織的に大学の拠点形成を行っている中国の擡頭が日本の知の拠点としての地位を更に危うくしている。</p> <p>( 2 ) 大学の拠点としての評価という視点から</p> <p>日本の大学については、しばしば投資効果が悪いということが喧伝されている。だが他方で、日本の大学は OECD 諸国の中で低い大学への支援や研究開発投資の中で、欧米に伍して活動を続けているということもよく知られている。だが独立行政法人化以降の大学では、外部から課せられる短期的な評価指標が重圧となり、長期的な知の拠点形成への視座が大学の中からも失われつつある。</p> <p>そのような中で、欧米の評価のスキームの中でのみ評価を行おうとする傾向が強く生じている。これは「知」のマーケットが最初から普遍的でグローバルなものであるという明らかな誤解から生じているものと考えられる。理学系の場合研究者個人としての評価に関してはこれはむろん幾ばくかの真実を含んでいる。しかし、基準作りが産業に直結する工学的な知や、社会に関するものの考え方を規定する知の領域では、知の枠組みそのものをどのように規定するかが大きな課題となる。</p> <p>近年、例えば日本の学会で英文誌を出しているところへの補助が、インパクトファクターだけを根拠として削られるというような近視眼的な評価が行われているが、これもまた代表的な失敗である。インパクトファクターそのものが既に言語的なバイアスと出来上がった既存のネットワークでロックインされた仕組みであり、必ずしも新しい知や異なった知を涵養するための媒体の評価には適さない事は明らかである。それに関らず、既にある巨大なネットワークにロックした知の市場で、評価が低いというのはグローバルマーケットと比較して劣っている自国の産業振興はいらぬと言っているようなものである。これはものの見方や考え方に對しての自国の自律性を長期的に失わせることとなる。</p> <p>このような状況に対処するために必要な施策が、一定規模の拠点形成を行う事であったはずである。上記で例に挙げた学会誌については、近年中国で、明らかに政治的な支援が行われ、SRPublishing というところから、中国人をメインのエディタとした英文誌が数年の間に 24 も創刊されている。この種の自国がエディタ権を持つ英文の雑誌やアカデミックな媒体に対する支援と拠点形成が相俟ってはじめて、クラスターとして対等な競争が可能となる。</p> <p>( 3 ) 拠点のプロジェクトマネジメントとファンディングマネージャを育成するという視点から</p> <p>拠点形成や形成された拠点に対する支援がないと何が生じるだろうか。ようやく形成されたネットワーク オブエクセレンスとしての拠点は、結果として徐々に解体されていく。維持のための民間の支援は、我々の事例だと一部獲得することができたが、これも米国との社会構造上の差から、インフラ的知へと支援する企業は非常に稀である。そのような中で、振興する中国が日本のニッチを着々と狙っている。</p> <p>現状は先端を走るものはキャッチアップされる番であり、先頭を走り続けるにはそれなりの努力とコストが必要とされる。また日本自体がキャッチアップされる中で政府がどのような政策を打つべきかの指針も明確にされていない。</p> <p>このような中で短期的には、支援の継続を、中期的には大学の側のプロジェクトマネジメントの体制の支援と強化を、ファンドを出す側は、ファンドマネーজে</p>
--	--	--	--	--	--

					<p>ントの能力の涵養を必要とする。さらに長期的には、知の形成に関する戦略的な国家的視座が要請される。</p> <p>中期の視点については、IAP2M - 国際プロジェクト・プログラムマネジメント学会の理事として、また米国のファンドマネージャとその戦略についての経験から、若干解説をする。まず日本の大学のプロジェクトマネジメントは大学に限った事ではないが、基本的な知識と経験を持つマネージャ抜きに行われる。結果として現場の担当者が疲弊する。21世紀 COE のプログラムで代表、副代表で脳血管障害で倒れたものは、知る限りでも5人以上いる。過大なストレスがリーダーを襲うこととなる。しかしこれは多くの日本の官庁のプロジェクトでも同様であり、新たな知の創出を含むプロジェクトでの、プロジェクトマネジメント体制の「知」そのものの R&amp;D が必要とされる。他方でファンドマネジメントについては、状況は更にひどい。形式的な評価体制だけが重視されている現状がある。具体的に事例を挙げて説明する。提案者は米国空軍の科学技術支援のファンドマネージャなど幾人かのファンドマネジメントの担当者とのヒアリングの経験がある。そこから言えることは、評価する側の「知」の多様性と責任である。ファンドマネージャの側が、明確な指針を持って、徹底的な議論をして相手を評価し、ホワイトペーパーを出させると言った米国方式の評価の手法は、日本でも文部科学省の「さきがけ」や IPA の一部の支援プログラムで実施されてきたが、まだそれ自体認知も評価も薄いように見える。ここでは評価する側も成果で評価される。このような評価する側が評価される体制のない評価は、評価する側の組織防衛的な構造を生みやすく、それを薄めるための客観評価は、今までにない創造的な研究や、戦略的な拠点形成といった、既存の評価軸にマッチしない知の構築を置き去りにすることになる。</p> <p>長期の視点については、「知の構築能力」が日本の人的資本の源泉であることを考えれば、その重要性は言うまでもない。必要とされることは、中期や長期の視点と現状の問題点を重視するあまり、現在ある拠点を破壊することなく、継続的な知の拠点形成を支援しつつ、その在り様を変えていくような施策のバランス感覚である。</p>
3497	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<p>現行の予算を増額するか、最悪でも維持すべきである。</p>	<p>科学研究費補助金は最も広く利用されている競争的研究資金でありながら、小規模の研究計画に対応する基盤研究 C の枠ですら 2 割程度の採択率しか確保できておらず、大半の研究者には研究資金が行き渡っていないのが現状である。日本は大学等への公財政支出が対 GDP 比で OECD 加盟国中最下位であるという事態は、早急に改善すべきである。</p>
3498	研究者	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	<p>この施策（環境・エネルギー科学研究事業）は予定通り遂行されるべきである。</p>	<p>人類の持続的発展のため、環境やエネルギーに負担をかけず、素晴らしい機能を持つ新奇物質開発が強く求められている。このような研究発展は、充実した基礎研究がなされてからこそ実現するものである。最近の携帯電話や PC など電気製品が目覚ましい展開をしているのは、製品に使われている素子などの基礎研究を多くの研究者が十分に行ってきたたまものなのである。未来の環境にやさしい発展を実現するために、この施策（環境・エネルギー科学研究事業）は絶対に遂行されるべきであると考えられる。</p>
3499	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	<p>女性研究者支援システム改革の継続と予算の増額をお願いいたします。</p>	<p>行政刷新会議において、女性研究者支援システム改革の予算を 1/3 程度削減するという評決がなされたと聞いております。</p> <p>現在、日本の研究人口における女性の比率が非常に低いことをご存知のことと思います。この予算は大学および研究所において女性研究者を支援し、女性研究者の数を増やすための予算だと理解しております。ここ数年の関係者の努力により、やっとシステム改革の効果が始まったところに、この予算削減をすることには私は反対です。</p> <p>まだまだ女性研究者の数は足りません。研究費を支給することに批判のコメントが多くありますが、大学側に正規の女性研究者を採用することを促すためには、</p>

					<p>研究費は有効な手段だと思えます。保育所など支援施設を設置しても利用者（つまり女性研究者）の数が増加しなければ、その施設も無駄になってしまう危険性があります。</p> <p>それと競争的資金への批判ですが、女性研究者全員に補助金をいただけるならば、競争的資金は必要ないかもしれませんが、それがかなわないならば、競争的資金になるのも致し方ないと考えます。</p> <p>正直申しまして、アメリカの非常に恵まれている環境で研究している私には、現在の日本の状況では、日本への帰国に二の足を踏まざるを得ないという状況です。私が現在所属している学部でも日本人女性研究者が子育てをしながら教授として活躍しているという状況を見ているとなおさらです。</p> <p>以上のことをご提案いただき、女性研究者支援システム改革の継続と予算の増額をお願いいたします。</p>
3500	その他	文部科学省	特別研究員事業	縮減すべきではない	<p>学振の選考は段階を踏んだ厳しいものである。申請書を書くこと、予算書を書くこと、報告書を書くこと。これらは次のステップでの科研費申請に必要なものであり、それらの素養を早く身につけ、実現可能かつ魅力のある研究計画書を書くための大きな訓練機会となってきたはずである。</p> <p>また、博士過程に進むか、企業に就職した上で博士を取得するか、という選択を迫られた学生にとっては、学振がもらえるかもらえないか以前に、そのような制度があるかどうか大きな問題である。</p> <p>現時点においては、アカデミアに残ろうという学生が、企業へ流出することをある程度は食い止めているという意味でその金銭面での役割は大きい。また、早い段階から競争させるということは、学生自身がその適性・資質を知る上でも重要であろう。</p> <p>DCとPDの採用者数に関しては、議論があるところだが、単一年度にその年度を含めた3年度分の予算を取り扱っていることから、増額・減額のいずれにせよその予算額を計画的に推移させていくべきである。</p>
3501	公務員	国土交通省	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	高度な科学技術となる構造物の非破壊検査や監視技術の開発は国の責任において、早急に行うべき。	<p>経済の高度成長期にその多くを架設している地方自治体管理の橋梁等構造物の老朽化は深刻な状況。本来ならば現在の劣化状況を的確に把握し、適切な時期に適切な管理を行い長寿命化を図ることで、将来の財政負担を軽減、平準化すべきだが、財政難の地方自治体では、組織体制、投入予算とも対応しきれていない。中でも、基本となる橋梁等の定期点検については十分に行われていない。現在、橋梁の点検では目視の点検に頼っているが、舗装下のRC床版の損傷状況や鋼製桁や鋼製橋脚の腐食状況、コンクリート内部にあるPC鋼線の腐食など見えない箇所の劣化状況は把握しきれていない。また、目視点検から確認できる亀裂、腐食等の損傷と保有耐力との関係は明らかでなく、将来の劣化が予測できない。さらに、防災上は、緊急輸送路上の橋の状況などは常に監視できる状態とすべきだが低廉で簡易に行える技術が開発されていない。これらの技術は地方自治体では独自に技術開発を行うことはできない。省力化、省費用化しなければ、地方自治体の持続的な維持管理体制を構築できない。今まさに国が行うべき喫緊の課題と考える。</p>
3502	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	さらなる拡充を求む	<p>大きな予算を持つ大学や研究室では、自前のナノテク用装置、クリーンルーム等が整備されている場合もある。しかしながら、多くの研究室、研究者はアイデアはあるが、装置がないという場合がほとんどである。もちろん、その有用性を唱えて、大型予算を獲得しアイデアを実現させることも可能であるが、非常に時間と研究以外の労力がかかってしまう。この余分な労力を低減し、円滑にアイデアのテストから実現を行うためにも、本事業はとても有用であると考え。実際、私自身一人で行えることは限られているが、本事業によりとても助けられている。しかしながら、まだまだ、当該機関と研究者の個人的なコネクションからの利用がほと</p>

					<p>んどであり、よりオープンで有機的なネットワーク作りが必要であると強く感じている。そのためにもさらなる拡充が望まれる。</p>
3503	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	<p>当施策の優先度を高く保ち、予算を削減することのないようお願い申し上げます。</p>	<p>当施策は、行政刷新会議事業仕分け対象事業のうち、『事業番号3-21 競争的資金（若手研究育成）』において、「効果の明らかな事業に絞り込んでいくべき」とのコメントがつき、予算の縮小を求められています。しかし、「効果のある事業」に資金を絞り込めば、「効果のある事業」を将来生み出す芽を摘んでしまうこととなります。</p> <p>一見「効果の明らかなでない」研究が後に非常に大きな「効果」をもたらした顕著な例として、2008年にノーベル化学賞を受賞された下村 脩 博士の研究があげられます。下村博士は、クラゲの発光機構の研究から緑色蛍光タンパク質（GFP）を発見されました。のちにこの GFP を用いて、細胞の機能をリアルタイムで画像化し、解析する技術が生まれました。これは現代の生物学には不可欠な技術で、ここから医学・基礎生物学のすべての分野で莫大な成果が生まれています。しかし、下村博士が GFP の精製を目指して研究を進められていた当時は、このような発展の可能性は不明でした。もしも、「クラゲが光る理由を理解できたとして、その効果が明らかなでない」との理由で博士の研究が停止していたら、将来 GFP によってもたらされたすべての成果は生まれませんでした。</p> <p>さらに、研究成果の「効果」とは、「実生活に直接役に立つ」ことだけではありません。大きな新発見を生み出した研究者およびその出身国は、世界からの尊敬という無形の「効果」を得ることができます。ギリシャ、イタリア、英国、米国などが、この「尊敬」を受けている国々の代表でしょう。日本がこのような「尊敬」を受けようになれば、「国際社会において、名誉ある地位を占める（日本国憲法 前文）」ことができます。その結果、多くの人材が日本に集まり、そこから新たな科学的・経済的成果が生まれます。そして、このような「尊敬」を集める成果は、しばしば GFP のように「当初は効果が明らかなでなかった」研究から生まれます。</p> <p>従って、もしも競争的資金を「効果の明らかな事業」に絞り込めば、上記のような可能性を放棄することになります。これは長期的に見て我が国の発展を阻害するものです。施策決定に当たり、この恐れを是非ご考慮いただけますようお願い申し上げます。</p>
3504	研究者	文部科学省	特別研究員事業	<p>当施策の優先度を高く保ち、予算を削減することのないようお願い申し上げます。</p>	<p>天然資源に欠ける日本が、将来にわたって国民の生活を維持してゆくためには、高い科学技術水準を維持してゆかなければなりません。そのためには、当施策による若手研究者の育成が不可欠です。</p> <p>ところが当施策は、行政刷新会議事業仕分け対象事業のうち、『事業番号3-21 競争的資金（若手研究育成）』において、「実社会から逃避して、大学に留まる人をいわずらに増やしてしまう側面も否定できない」「ポストクの生活保護のようなシステムはやめるべき」とのコメントがつき、予算の縮小を求められています。</p> <p>しかし、これらの意見は事実誤認に基づいており、これに従って施策の優先度を下げるべきではないと考えられます。</p> <p>そもそも特別研究員になるためには、自分の能力を証明して競争を勝ち抜かねばなりません。「実社会から逃避」しているだけの人間にそれは不可能のほうです。もし可能であるとすれば、逃避している人間の陰で能力ある人間が特別研究員に採用されず、経済的に困窮しながら研究を続けているということになります。このような状況を是正するための方法は、予算を削減することではなく、特別研究員の選考法を見直すことであると考えられます。</p>

					<p>また、「生活保護」というご意見に関しては、その真意が分かりにくいですが、もしも「生活保護」＝「事情により労働ができず、収入を得ることができない人への援助」という意味であれば、特別研究員の給与はもとよりそのような性格のものではなく、研究成果とそれを得るための労働に対する対価であるはず。もしも労働もできず、成果も挙げられない人物が「生活保護」的に特別研究員に選ばれているならば、やはりその陰で有能な人が困窮しているはず。この問題も、予算の削減ではなく選考法の見直しによって是正すべきものです。</p> <p>有能な人材に給与が与えられ、その人材が我が国の科学に貢献する成果を挙げる、という好循環を実現するために、当施策を高い優先度で実行いただけるようお願い申し上げます。</p>
3505	研究者	文部科学省	RIビームファクトリー計画の推進	<p>本施設が推進する RIビームは、世界最高性能（世界最高強度）を誇り、これまで到達不可能であった中性子数が陽子数より極端に大きい核や超重元素の合成に大いに貢献する。まさに「物質の起源は何か」という問いに答えるための研究施設と言える。国際的にもこの施設は欧州や米国の同様の施設に5-10年程度は先んじており、多くの海外の研究者から注目され、実際に多くの実験申請が海外からなされている。</p> <p>一方、RIビームは21世紀の量子ビームであり、核物理はもとより、宇宙物理学、医療物理、生物学、化学への応用も大いに期待されている。</p> <p>このような国際的な先端施設を国の政策としてより進展させていくことが非常に重要であると考えます。</p>	<p>RIビームが切り拓く科学は、物質の起源はもとより、多くの科学分野に多大の成果をもたらす。本施設は世界に先んじて本格的な RIビーム施設を完成させたもので、今後10年程度、世界を完全にリードできる日本国内の施設となる。すでに多くの海外研究者が本施設に注目している。このような世界最高性能の施設を推進することは科学技術立国を目指す我が国の国益にもかなうものである。以上が本施設の推進が重要であると考えられる理由である。</p>
3506	その他	文部科学省	科学研究費補助金	<p>科学研究費補助金をいただきおかげで細々でも研究をさせていただいており感謝しています。いただいたて研究させていただいた経験から言わせていただくと、もっと効率的に資金運用できるのではとも思うことがあります。</p>	<p>例えば東京医科歯科大学では間接費で研究者に渡る金額が1月になってから分かります。科学研究費補助金は2月までの二ヶ月で使うようにと言われて困っています。また2月に機械が故障した時など翌年への研究費繰り越しのための申請の期限がすぎていてどうしようもないことがあります。もう少し柔軟な運用ができれば使い切りのための無駄な出費が減らせると思います。</p>
3507	会社員	国土交通省	社会資本の予防保全的 management のための点検・監視技術の開発	<p>私達は非常に数多くの様々なインフラを利用し、それがあって</p> <p>日々の生活が成り立っている。そして特に、橋梁や道路、鉄道等のインフラ等は老朽化に損傷、崩壊等があると大惨事に繋がる恐れがあるため、その予防保全というのは優先度の最も高い事項であると思います。</p>	<p>非常に多くのインフラの保守・保全を効率的に行う必要があると思います。このためにも特に、目視ではできない部位・個所の点検・監視を行うための技術開発は特に重要だと思います。私達国民のインフラの安全性についての不安を払拭してもらうためにも、ぜひとも、最優先の施策としての取組みをお願いします。</p>
3508	会社員	文部科学省	海外特別研究員事業	<p>科学技術の発展は短期的に結果や成果があるものではなく、中長期的に見なくてはならない。今の日本の科学技術を担っているのは若手研究員であり、そのような将来の日本を担う若手研究員をつぶすような予算削減や凍結があってはならない。また、世界でトップレベルの科学技術でなければ通用しないことを念頭に置くべきである。</p>	<p>近い将来の発展を考えると今すべき投資をしなければ、未来もない。国民に見える予算配分だけが、国民が喜ぶとは限らない。最終的に内閣が判断するという仕分け人のスタンスは責任転嫁しているのではないかと思えず、予算の透明化で行っているはずの事業仕分けが言いたい放題の議論場であるなら、疑問を持つ。</p>
3509	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	<p>女性研究者支援の継続と増強を望みます。</p>	<p>優秀な研究者が、妊娠・出産を理由に切り捨てられる現状は、人材の浪費と国力の衰微につながります。</p> <p>女性も研究と育児が両立できる社会環境を整備する必要があります。さもなければ、女性研究者も男性研究者と同じ競争を勝ち抜くために晩婚化して出産可能年齢のあいだは研究だけに打ち込むことが常態化して、優秀な女性ほど子孫を残さない国になってしまうでしょう。少子化対策の上でも、女性の切り捨ては問題です。</p> <p>私自身、日本学術振興会特別研究員 RPD 制度のおかげで、研究者として社会的に敗者復活を果たすことができました。（京都市左京区、聖光幼稚園出身、公</p>

					立高校から東大に進んだ努力が報われました)。
3510	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	予算の縮減に反対です。	本事業によって、同僚の女性研究者は諦めかけていた育児休業をとることができました。男性主体の組織を変えるためには必要な事業です。
3511	その他	文部科学省	免疫・アレルギー一科学研究総合研究事業	科学研究のための予算の削減は絶対反対です。 特に医学研究は日進月歩です。2 番目では駄目です。 決して一部のの人に還元されるものではなく全世界の人々の期待を背負う研究であると考えます。	新聞で理化学研究所がアレルギーの治療につながる分子を発見したという記事を読みました。自分自身も子供もアレルギーに苦しみ母を癌で亡くしたため免疫の研究はまさに身近に感じ大きな期待をしています。多くの人がそうであると思います。 このような研究は是非とも続けていただきたいです。
3512	研究者	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	本施策は少子化時代を迎えている日本において、環境が一人一人の子どもに及ぼす影響を科学的に捉えようとする、非常に有用かつ必要な施策であり、早急に取り組むべき課題である。	近年、子どもの発育は遺伝・環境要因のみならず、子宮内の発育状況も大きく関わってきていることが明らかとなってきた。本施策は、子どもの発育に対する、この子宮内の発育状況を含めた、環境中の化学物質の複合的な関与を明らかにしようとするものである。 米国、ノルウェー、オランダなど、同様の先行研究が各国で行われているが、そもそもの環境要因の暴露状況（母体における魚由来の有機水銀摂取量、環境ホルモン摂取量、ヨード摂取量、社会経済的状況、屋内環境など）がこれら欧州諸国とは根本的に異なっており、日本における子どもの発育状況を明らかにするためには、日本における疫学的研究を行わなければ明らかとならない。 しかしながら現状では、環境と子どもの発育を捉えようとした研究は、大学単位の比較的中規模なものにとどまっており、遺伝的背景などの修飾因子の影響を考慮・除外しきれず、また国内における地域差・生活習慣差を考慮しえない。 今後、本施策の結果から明らかとなった日本における環境の及ぼす小児への健康影響をもとに環境施策を立案すべきであり、今の時期に取り組む必要がある。
3513	その他	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	「革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発」は、眼鏡なしで立体映像を、各種コミュニケーション技術と一体的に研究開発することによって実現しようとするものであり、積極的な資源配分により、積極的に実施すべきである。	今秋のシーテックジャパンでは、複数の電機メーカーより、立体テレビの試作品が展示された。会場で聞くと、来年に発売とのことで、三次元映像の技術は、日本は先進国である。現在は、まだ眼鏡ありの映像だが、この研究開発は、眼鏡なし映像実現に向け、多角的なアプローチで解決しようとしている。これは困難な技術課題であるから、外国勢を一気に引き離すことが期待できる。三次元映像テレビや、放送が実現すると、飛行機に乗って太平洋を渡らなくとも、観光地に実際に行ったかのような高臨場感を感じることができたり、目の前にいるかのようなリアルなテレビ会議ができたりと、人の移動を少なくする効果があり、エコロジー、環境の側面からのグリーンイノベーションが期待できる。
3514	研究者	文部科学省	科学研究費補助金および戦略的創造研究推進事業	評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は研究の基盤であり、一時的にせよそれを削減すれば、日本の科学技術力の水準は低下することが予想されます。若手研究者の育成が支援されなければ、科学技術革新の担い手が不在となることも起こりえます。評価結果の撤回を強く要求します。
3515	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プロ	予算を縮減すべきでない	縮減理由が全く研究現場のことを理解していない内容であるため

			グラム		
3516	研究者	文部科学省	元素戦略	資源対策やリサイクル技術の開発を長期的な視点で進めていくために、戦略的視点に立った技術開発が不可欠であり、「元素戦略」は重要である。	我が国は、金属・石油資源のほとんどを海外からの輸入に頼っている。国内に蓄積されている廃棄物等から有価な資源を回収するための技術を開発し、安定的に資源を確保していくことは、日本が今後も成長しつづけるうえで不可欠である。
3517	研究者	経済産業省	希少金属代替材料開発プロジェクト	資源対策やリサイクル技術の開発を長期的な視点で進めていくために、戦略的視点に立った技術開発が不可欠であり、「希少金属代替材料開発プロジェクト」は重要である。	我が国は、金属・石油資源のほとんどを海外からの輸入に頼っている。国内に蓄積されている廃棄物等から有価な資源を回収するための技術を開発し、安定的に資源を確保していくことは、日本が今後も成長しつづけるうえで不可欠である。
3518	研究者	環境省	循環型社会形成推進科学研究補助金	資源対策やリサイクル技術の開発を長期的な視点で進めていくために、戦略的視点に立った技術開発が不可欠であり、「循環型社会形成推進科学研究補助金」は重要である。	我が国は、金属・石油資源のほとんどを海外からの輸入に頼っている。国内に蓄積されている廃棄物等から有価な資源を回収するための技術を開発し、安定的に資源を確保していくことは、日本が今後も成長しつづけるうえで不可欠である。
3519	会社員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	最優先で進めるべき	うつ病や、認知症など現代特有の疾患に苦しんでいる人は多くおり、これらの疾患は人の幸福に直接的にかかわるものです。  心身両面からこれらの疾患の治療法を開発することは急務であります。その身体的アプローチとして脳科学分野の研究は不可欠です。
3520	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	最も基本的な科学予算であり、ひろく研究者に用いられているこの科学研究費補助金については広めることはあっても狭めることをしては国力の低下に直結する。科学研究費補助金の優先度は高くすべきである。	これまで技術立国日本を支えてきた科学研究はかなり地道なものであり、対費用効果を詳細に検討するのはもともと問題が大きい。このような性格であるからこそ、継続的に予算措置が行われるべきである。
3521	団体職員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	次世代スーパーコンピュータの開発・利用の施策は凍結せず継続すべきである。	世界の中で最先端計算機のチップを開発する技術は米国と日本のみが有する先端技術である。次世代スーパーコンピュータを凍結することは日本の最先端計算機開発の技術を足踏みさせることになり、科学技術に頼らざるを得ない無資源国日本にとって大変なダメージに繋がる。これは開発のみならず最先端計算機の利用についても同様のことが言える。トップレベルの研究環境が利用できない場合、トップレベルの国が研究開発した技術の再利用となり、そこそこの研究・開発は実施できても、日本の国力回復や将来の財産形成になることは無い。
3522	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続と予算の増額を	女性研究者支援事業に携わっています女性研究者（特任助教）です。振興調整費によるプロジェクトは、大学における男女共同参画に対する意識改革のきっかけとして大きな役割を果たしています。今後も環境整備への支援をお願い致します。
3523	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	今回の科研費の事業仕分け結果は、将来の日本の国益を大きく損なうことになるかと思えます。研究としての直接の成果の停滞だけでなく、人件費の側面から将来を担う優秀な若手研究者の行き先を奪うことにもなりかねません。今回の評価結果の撤回を強く要求いたします。	資源の無い国で、科学技術への投資を怠ることは日本の将来の死活問題に繋がると思えます。
3524	団体職員	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	予算削減すべきでない	科学技術予算は技術立国をするしかない日本の宝である。  一時の視野で予算を減額すれば人的資源は散逸してしまうが、後になって呼び戻そうとしても人的資源の喪失は資金ではどうにもならない。長期的視野に立ち、技術立国を進めていくための予算措置が求められる。
3525	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	着実に実施するべき優先度Aの重要な施策と考えます。	科学の進展を担うものは「人」である。研究施設、設備等のハード面も重要ではあるが、それを活用し成果を上げるもの、それ以前に独創的なアイデアを生み出すものは優れた研究者の存在であり、内外を問わず優れた研究者を結集すること、いわばソフトに対する投資が優先されるべきものとする。世界の中で先進国は国籍を問わず優れた研究者を呼び寄せるために投資を惜しまない。それを怠る国は長期的には科学の世界で二流国の地位に甘んじざるを得ないであろう。

					<p>科学は本質的にグローバルなものであり、国境を越えた自由な研究者の交流が科学を推進し、成果を生み出す基礎となる。従来、我が国では欧米との間で一方的な頭脳流出が顕著であり、逆方向の頭脳の流入については極めて希なケースでしかなかった。また、いかにして頭脳流出を防ぐか、あるいは流出した頭脳を呼び戻すかは問題とされるが、いかにして外国人研究者の頭脳を流入させるかは「雇用」ではなく「招聘」としてしか取り上げられてこなかったように思える。</p> <p>このような研究者の交流について極めて一方的で閉鎖的な我が国の状況を、双方向に改善するための施策が世界トップレベル研究拠点形成（WPI）プログラムで、開始以来2年を経過したが、既に「日本がトップレベルの外国人研究者を雇用し、世界に通用する研究拠点を作ろうとしている」ことが世界の研究者に認識され、高い評価を受けている。科学技術のハード面に対する投資とともに、このWPI事業に高い優先度を与えることは、我が国の科学政策の上でハード、ソフトの両面を重視し、将来的に日本が世界から尊敬される一流の科学国として立つ決意を示すものと考えられる。欧米先進国のみならず、アジア諸国の中でもシンガポール、韓国はWPIプログラムと同様の事業を開始している。今後、同様の施策をとる国は増えるものと思われる。</p> <p>研究者がどこに所属して研究するかを選択する上で2つの主要な要素があると考えられる。一つは自分の研究を行うための最適な環境であり、もう一つは待遇である。研究者にとって最適な環境とは、優れた指導者や同僚研究者、大学院学生らが周囲にいて切磋琢磨できること、また実験系の研究者にとっては研究に必要な実験施設、設備、潤沢な研究費と支援スタッフも必要である。同じような研究環境が得られるならば、研究者は当然待遇の良い方を選ぶ。また、研究環境は良くても待遇が劣悪な場合は、研究環境については譲っても待遇の良い方を選ぶことが多いと言わざるを得ない。</p> <p>最近の行政刷新会議の「事業仕分け」でWPIプログラムが取り上げられたが、評価者からつぎのようなコメントがあった。「招聘しなくても世界トップが来たいと思うような研究を行うことが先決。」</p> <p>これは誤りであり、待遇が伴わなければ世界トップレベルの外国人研究者は、所属を変えてまで来てはくれない。実例として、私が関わってきたニュートリノ研究で世界に知られているスーパーカミオカンデ実験、および筑波（最近では東海）から神岡へニュートリノを放射するニュートリノ振動実験を取り上げる。スーパーカミオカンデなど、日本のニュートリノ研究は、外国人研究者を強く引きつけ多数の外国人研究者が加わっているが、彼らは外国の研究機関所属であり、まさに招聘しなくてもやって来るが、研究のためだけに当該研究施設に滞在し（一般的には短期滞在を繰り返す）、本拠地はあくまで自分の研究機関である。欧米の大学、研究所の給与レベルは日本より遙かに高く、また、日本の研究施設に行くための旅費や</p> <p>研究費は所属機関や機関の属する国から十分に得られている。わざわざ給与の低い日本の大学等に職を得る理由はない。</p> <p>WPIプログラムはトップレベルの外国人研究者が日本で職を得て生活し、研究の成果を直接的に所属機関であるWPI拠点、ひいては日本のものとする画期的な施策で、科学研究における日本の閉鎖性を打</p>
--	--	--	--	--	--

					<p>破し、真に国際的な環境を作り出すものである。そのために欧米と同等の待遇ができる仕組みが備えられている。研究環境としても、十分な数の優れた研究者を要する拠点としての魅力がある。予算的には人件費主体のため、研究費は別途競争的資金等を取らなければならないが、一方でスーパーカミオカンデや国立天文台のすばる望遠鏡のような魅力的な研究施設を利用可能である。このようにして多数の外国人研究者を雇用することは、当然ながら一過性の招聘では必要なかった、日本の従来の大学や社会のシステム改革を伴う。外国人を雇用しようとするれば、英語で通用する事務手続きや英語で行う講義など学内の国際化、住居や子女教育など社会の国際化を促す。</p> <p>このように WPI プログラムは我が国の科学の発展のソフト面を担うだけでなく、大学等の教育・研究の場からさらに社会全体のシステム改革、国際化に資するものであり、是非着実に実施しさらなる発展を促進していただきたい。</p>
3526	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	基盤研究 C など個人研究むけの科学研究費を拡充してほしい。	<p>基盤研究 S などの種目はプロジェクトで研究するものであり、研究参加者の自由なアイデアが研究代表者のプロジェクトマネージメントに阻害される。また、基盤研究 S の研究代表者は、その獲得した金額の大きさを後ろ盾に、所属組織を非常に傲慢に運営したり、から出張、着服などをするが、その恫喝的手法のため所属組織のスタッフは正論をいうことができない。</p>
3527	研究者	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	評価結果の撤回を強く要求します。	<p>科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。</p>
3528	会社員	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進	事業(競争的資金)の予算削減反対	<p>将来の農林水産業発展のために、費用対効果だけで判断するのは間違いだと思われる</p>
3529	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	大型放射光施設の運転時間を増やし利用を促進するべきである。	<p>大型放射光施設は世界のトップクラスの光を供給する施設であり、その光を用いた実験で独創的な成果をあげられる可能性がある。そのために必要な予算の措置を行うべきである。</p>
3530	研究者	経済産業省	新エネルギー技術研究開発	<p>現在、上記施策のうち、「新エネルギーベンチャー技術革新事業」の支援を受けて民間企業とともに、廃水を新エネルギーへ転換できる技術開発を行っている。温暖化ガス抑制を大幅に早期に実現する画期的な技術開発技術であると期待している。本技術が確立されれば、温暖化対策はもとより、エネルギー資源の90%以上を輸入に頼る現状をあらため、純国産エネルギーの創出につながる。また国内にとどまらず、広く新興国・途上国に環境浄化技術と新エネルギー転換を兼務した革新技術として販売、導入できるであろう。本施策が支援する他の事業の多くが優れた技術シーズを含むとされるので、強く本施策の実施を希望する。</p>	<p>本施策の優位性は、2つある。まず国産の新エネルギー利用のための革新技術を生み、次いでそれをベンチャービジネスとして創出することにある。その過程で、技術オ</p> <p>プションを顕在化するには国策支援が欠かせないが、生み出される成果はグリーンテクノロジーとして、国内外の温暖化抑制技術として育成活用されると期待できる。そのための中小ベンチャー企業の育成支援策に本施策の選択を期待したい。</p>
3531	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	SPring-8 予算削減反対	<p>このたびの行政刷新会議の事業仕分けにおける SPring-8 予算削減という評定に関しまして、非常に残念な結果でありません。</p> <p>放射光施設を目の前の収益性という観点のみで議論することに甚だ疑問と憤りを感じます。</p> <p>本日の行政刷新会議本会議におきまして、予算削減に関して見直していただけることを強く願います。</p>
3532	団体職員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準	平成 22 年度予算での所要の予算確保を望みます	<p>わが国の今後の発展のためには科学技術の振興によるイノベーションが欠かせません。次世代スーパーコンピュータは地球環境、ライフサイエンス、ものづく</p>

			備研究		り、ナノテクノロジーなど広範な分野での革新的なイノベーションが期待されています。これらの分野は将来の国民生活にとっても重要な分野であり、新しい産業の創出につながることを期待されます。また、スーパーコンピュータの開発は国際競争が激しく、その能力発揮を如何なく早期に発揮するためには、ソフトウェアの整備が必要不可欠であり、その準備を進める時期にあります。
3533	団体職員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	計画通りの着実な整備に向けた所要予算の確保を望みます	わが国の今後の発展のためには科学技術の振興によるイノベーションが欠かせません。次世代スーパーコンピュータは地球環境、ライフサイエンス、ものづくり、ナノテクノロジーなど広範な分野での革新的なイノベーションが期待されています。これらの分野は将来の国民生活にとっても重要な分野であり、新しい産業の創出につながることを期待されます。また、スーパーコンピュータの開発は欧米のみならず中国、インドなど新興国との国際競争が激しく、次世代スーパーコンピュータの開発は、わが国の国際競争力の確保のためにも必要不可欠であります。
3534	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	分子イメージングとは何であり、分子イメージング研究の何が重要であるのか、本質を見据えた目標設定と評価が不可欠です。特にこの研究プログラムでは、第?期の認知症イメージング研究で独自性と発展性が高い成果が得られており、国際的にも高く評価されています。これを踏まえ、分子イメージングが様々な研究分野ひいては人々の生活の質にもたらず意義を再確認して、第?期の構想を確立することが肝心です。	<p>去る11月17日、行政刷新会議ワーキンググループの「事業仕分け」で、分子イメージング研究プログラムの事業評価が行われ、第?期で目立った医療成果が出なかったことが問題であり、2割から1/3の予算削減が妥当であるという「最終結果」が出されました。これはSABCランクで言えばBもしくはCに相当し、総合科学技術会議によってこれまでになされてきた同プログラム第?期の評価とは大きく食い違います。そもそも第?期で成果が上がっていないというコメントは、会議の出だしに何の説明も聞かずにいきなり仕分け人から発せられたものであり、事前に財務省が準備していたことは明白ですが、このコメントに対して、説明者がそんなことはない、これだけの成果があり高く評価されていると反駁した内容は、最終結果では無視されています。つまり最終結果は財務省の査定を通じてあらかじめ用意されていたものに過ぎません。しかしこのような財務省仕立てのコメントが公になったために、分子イメージング研究の第?期は成果が出なかったという認識が国民に定着してしまうおそれがあります。総合科学技術会議では、分子イメージングにいかなる意義があり、分子イメージング研究プログラムがその意義をどれだけ有効に活用してきたかを的確に議論した上で、真の「最終結果」を国民に示して頂きたいものです。</p> <p>分子イメージング研究プログラム第?期が立ち上がる前に開催された総合科学技術会議で、認知症の中核病理であるアミロイド蓄積の生体PET画像を目の当たりにして、当時の総理であった小泉純一郎氏が「すごいねえ」と言葉を発せられたと聞いております。分子イメージングの究極の意義は、国民全員にこの言葉を発せしめる力にあります。複雑な生体の事象や病態を目に見える形で容易に理解し納得できるということが極めて重要で、これによって誰もが自分の体の中で起こっている出来事をはっきりと認識できるようになります。例えば認知症が「目に見えない敵」から「明瞭に捉えられる実体」に変わっただけでも、患者さんやそのご家族の不安や動揺は軽減され、生活の質が劇的に改善されます。これは事業仕分けのようなコスト重視の思想では評価の対象となりませんが、科学技術と人々の暮らしの結びつきの根幹に関わる本質です。また、「目に見えて分かりやすい」イメージング技術を活用することで、研究者が互いの研究成果を容易に理解できるようになり、異分野間の連携に基づく研究が促進される利点もあることを忘れてはなりません。</p> <p>第?期の分子イメージング研究プログラムでは、生体イメージングで捉えられるアミロイドがヒトの老化に特有のアミロイドであることを、ヒトとモデル動物の比較により明らかにし、モデル動物をヒトの病態に近づけて医薬品開発に役立てる方法が示されました。この研究成果は国際アルツハイマー病学会で最高賞という形で評価され、「すごい」と言わしめたアミロイドイメージングの意義がさらに明確になりました。一方で、正常高齢者の3割から5割もの人々がアミロイドイメージングで陽性となるのが分かり、この検査の陽性者全員を治療の対象とするのは医療経済上無理があることも判明しました。そのためアミロイドよりも神経細胞死に直結する病変として、神経細胞内に蓄積するタウ蛋白が目玉され、分子イメージング研究プログラムの中</p>

					<p>で、世界初となるタウ病変生体イメージングの実現や、タウ病変形成に神経免疫が深く関わることを神経免疫イメージングで明らかにするといった画期的成果がもたらされました。これに関連して立ち上がった個別研究課題では、タウワクチンで神経免疫を制御してタウ病変を抑制するという新たな治療法が試みられ、モデル動物で明瞭な治療効果が確認されました。特に神経免疫は全身免疫をも反映することから、全身老化をとらえる上でも免疫イメージングは重視され、認知症のみならず老化に伴う様々な疾患のメカニズムを解明する基盤技術となります。</p> <p>時の総理をはじめ多くの方々を「すごい」と唸らせたアミロイドイメージングは、その開発に携わった米国の研究者が神経疾患研究の最高評価であるポタムキン賞を受賞したことや、上述の分子イメージング研究プログラムの成果が最高賞を受賞したことからも、学界ならびに社会において高い評価を受けていることは間違いありません。しかしながらこれらの研究が掲載されたのは必ずしも Nature や Science のような雑誌ではなく、インパクトファクターの高さのみでは研究の価値を評価することは不可能です。総合科学技術会議では、分子イメージング研究プログラム第2期の価値と可能性を自らの「目で捉えて」評価し、第3期でこれを強化・発展させることの意義を示して頂きたいと切に願います。</p>
3535	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業予算縮減には反対です。	<p>インターネットで議論を拝見しましたが、女性研究者（当然男性にも影響してきます）の雇用環境の基盤改革についてはご理解をいただいているように感じました。</p> <p>今朝のニュースでも OECD から、日本を女性がいっそう活躍できるような社会にするよう勧告がなされたと報じていました。</p> <p>基盤的交付金が毎年削減される状況の下では、目的を明確にした、女性研究者雇用環境整備予算の拡大・充実が必要だと思われます。</p>
3536	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	<p>難病の『皮膚筋炎』と『大腿骨骨頭壊死』を抱えています。皮膚筋炎の治療の副作用で、大腿骨骨頭壊死になってしまいました。</p> <p>治療法の確立をお願いします。</p>	<p>2つの難病を抱えて不安な毎日です。治療法が確立していないので、次に再燃すると命の危険を感じています。</p> <p>難病は治る病気にしてほしいです。そして、副作用のある薬は減らして欲しいです。私は副作用で、両足の股関節が人工股関節になってしまいました。</p>
3537	会社員	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究	政府の積極的な関与、援助と、官民強調産業育成のリーダーシップをお願いします	<p>近年ずっと戦後を支えたものづくり中心の産業構図はくずれ、官民で強力なトップ外交を推進する韓国、台湾、自力に勝る中国に遅れをとりつつあります。長年のものづくりを経て蓄積したノウハウは多数日本に残りますが、過去の蓄積にすぎるのはもう限界です。この中で、既に米国が注力しているサービス、システム、インフラ作りでは上記各国をリードしていく可能性を秘めており、たとえばこれからの社会のインターフェースの重要項目と思われる三次元技術と超臨場感コミュニケーションは日本に一日の長があります。ただし、既にあらゆる研究開発は一企業が開発推進している規模をはるかに超えており、官民共同推進の強力なリーダーシップが不可欠です。</p>
3538	会社員	文部科学省	東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	本研究課題についての重点的なバックアップを国として推進するべきである。	<p>日本は、そもそも太平洋プレートとフィリピン海プレートの沈み込み地域に位置しており、その成り立ちにおいて大規模な地震の発生とは切り離せない国土であると言える。</p> <p>そこで、健康長寿社会の実現との政策課題に対して、東海・東南海・南海地震について、3つの地震の想定震源域における稠密広域な海底地震・津波・地殻変動観測や、シミュレーション研究、強震動予測、津波予測、被害想定研究等を総合的に行うことが、今後の日本の防災対策を適切に立案し、国民の安全を守るうえで不可欠なものと考えます。</p> <p>また、革新的技術の推進との政策課題に対しても、深海に関する研究開発はまだ十分ではなく、四方を海域に囲まれた日本において、大変身近な、かつ未知のフロンティアとなっている。したがって、革新的技術の開発を行い、このフロンティアにおいて日本の存</p>

					在を確かなものとすべきである。
3539	会社員	文部科学省	地震・津波観測監視システム	本研究課題についての重点的なバックアップを国として推進するべきである。	<p>日本は、そもそも太平洋プレートとフィリピン海プレートの沈み込み地域に位置しており、その成り立ちにおいて大規模な地震の発生とは切り離せない国土であると言える。</p> <p>そこで、健康長寿社会の実現との政策課題に対して、大規模海溝型地震についての高精度な地震発生予測を実現するため、地震計、水圧計等を組み込んだマルチセンサーを備えたりリアルタイム観測可能な高密度海底ネットワークシステムを、南海地震の想定震源域に敷設することは、地震の発生域直上に観測機器を敷設するという意味で革新的なものであり、国民の安全を守るためには必要不可欠なものと考えられる。</p> <p>更に、四方を海域に囲まれた日本において、深海に関する研究開発はまだ十分ではなく、大変身近なかつ未知のフロンティアとなっているとの前提認識のもと、本研究の推進は、革新的技術の推進との政策課題に資するものともなっている。</p>
3540	研究者	総務省	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	重点化すべき施策である。これまで以上の予算を割り当てて推進すべきである。	<p>新世代ネットワークに関する研究開発は、欧米でも国家的な取り組みとして多額の研究開発費用が投入されており、世界から取り残されないためにも、日本としても重点化して取り組むことは必須である。</p> <p>本施策は、既存のインターネットでは実現できない通信技術の課題を解決するための革新的な研究開発を促進するためのものである。この研究開発は 2020 年頃の実用化を目標としており、長期的に取り組むが必要である。個々の企業では取り組むことが困難な研究開発である。これまでの施策では、複数の企業や大学を連携させて、研究開発に取り組ませるなど官が果たす役割実績も大きい。</p> <p>以上の理由により、本施策のより一層の重点化を図るべきである。</p>
3541	研究者	総務省	最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築	重点化すべき施策である。これまで以上の予算を割り当てて推進すべきである。	<p>本施策は新世代ネットワークのテストベッドの構築として期待が大きい。現状のインターネットとは異なる新たなネットワーク技術を実用化するためには、広域のテストベッドで実証実験を行う必要がある。</p> <p>このようなテストベッドの構築・運用は個々の企業では実施するのが困難である。</p> <p>本施策はこれまで、全国規模でテストベッドを構築・運営してきており、また、積極的に国際接続(米国、中国、韓国、シンガポール、タイ)を行っている。欧米でも新世代ネットワークのテストベッドの構築が進んでおり、それらを国際間で接続しようとする動きも出ている。このような流れから日本だけが取り残されないようにする必要がある。</p> <p>以上の理由により、本施策を重点化する必要がある。</p>
3542	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	1/3 縮減に反対、予算の復活をお願いします。	<p>標題の事業には、「女性研究者支援育成モデル事業」と「女性研究者要請システム改革加速」の二つが含まれています。</p> <p>この事業は、特にアカデミアにおいてなかなか進出の進んでいない女性研究者・教員をふやすとともに、リーダーとなる女性研究者を育てるための画期的な事業です。スタートしてわずか3年を過ぎたところですが、この事業のおかげで、どれだけ女性研究者が希望を得たことか、事例を挙げれば枚挙にいとまがありません。支援事業によって、研究支援員が配置され、子育てをしながら、論文発表や外国での学会発表等、業績が上がり、より責任ある地位に昇進してきた女性研究者の例、支援室やメンターを利用できることで、二人目、三人目の子供を出産できる例、保育園があることで、大学教員が教育研究をやめなくても済む例等々枚挙にいとまがありません。</p> <p>女性研究者が出産・育児と仕事の二者択一を迫られる現状を改善するには、出産・育児と仕事（研究）との両立が可能になるように、上司、研究室の同僚、組</p>

				<p>織など全体で支援するという意識改革と具体的な支援制度整備が必要なのです。それが事業番号 39</p> <p>「女性研究者支援システム改革」事業の目的なのです。</p> <p>今、女性研究者の持てる子供の数は、平均で 0.67 人です（男性は二人弱：男女共同参画学協会連絡会大規模アンケート</p> <p><a href="http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/2007enquete/h19enquete_report_v2.pdf">http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/2007enquete/h19enquete_report_v2.pdf</a>,</p> <p>理工系男女研究者の実態調査報告書）。二人以上もちたいと思っても、持てない事情があるのです。この支援事業は、女性研究者が、当たり前のように家庭と仕事を両立できるようにするための基盤整備なのです。</p> <p>また、加速プログラムの方は、基盤整備が整ったなかから、リーダーとなる人を育てて行く「人材育成」のステップなのです。小中高校までの子育ての支援を厚くすることも、その先のあらゆる科学技術の分野で必要な専門職を育てることも、人材育成としては、同じように重要なのです。女性研究者の場合、諸外国に比べて特に進出が遅れており、先進国のなかで研究者の女性比率は最低です（女性研究者比率 13%）。これから、人口減に向かう日本の場合、特に人材は男女を問わず大切な資産であり、なかでも今は活かしきれていない女性の活力を活かしきってこそ、世界のなかで生き残れると思うのです。</p>
3543	研究者	文部科学省	<p>振興調整費 女性研究者支援システム改革</p> <p>1/3 縮減に反対、予算の復活をお願いします。</p> <p>大学保育園の地域への開放はすでに行われているところも多いですが（認可保育所として設置）、一方で大学が大学内の職員、学生、大学院生、研究員のために、認証保育所として保育園を設置することを閣議に禁止されないようにお願いします。</p>	<p>大学院生やポスドク、医学生は、常勤職でないために、地域の保育園の入園に際して priority が低いという現実があります。その結果、保育園に入園できず、研究が続けられない、そのために研究現場を離れるという現実があります。このように、大学が保育園を運営する理由に、子どもが地域の保育園に入れない研究者（男女を問わない）の研究と子育ての両立を支援するという側面があることもご理解いただきたいと思います。</p>
3544	研究者	文部科学省	<p>振興調整費 女性研究者支援システム改革</p> <p>1/3 縮減に反対、予算の復活をお願いします。</p> <p>評価にでているカウンセラーがメンターの意味ならば、メンター不要というのも現実がわかっていない乱暴な意見だと思います。</p>	<p>メンターは人を育てるのに一番大切な役割を果たすのです。企業でもメンター制度があるのが当たり前です。なぜ女性研究者支援ではメンターが認められないのでしょうか？</p> <p>NSF のグラントには、グラント申請をする際に、PI がポスドクをどのように育てるか、申請書に書かねばなりません。また、どのようなメンターをつけるか、も記載しなければならぬと言うことです。</p> <p>独立したばかりの若手研究者には、研究メンターとラボメンターがつかます。研究がうまく進むように、研究の方向性や申請すべきグラントの種類について相談にのるのが研究メンターです。</p> <p>一方、ラボのマネージメントがうまくいっているかどうかを見守りながらガイドするのが、ラボメンターです。</p> <p>このようなメンターは、特にこれまで進出が遅れていた女性研究者の場合、特に必要です。ロールモデルが少なかったが故に、ラボのマネージメントについてもアドバイスが必要でしょう。</p>
3545	その他	文部科学省	<p>特別研究員事業</p> <p>予算縮減に反対です。</p>	<p>給付型の奨学金が皆無に等しい我が国で、特別研究員制度は、事実上それにあたる役割をはたしているからです。</p> <p>この「事実」をご存じだったでしょうか。仕分け作業の人選と議論の内容からすると、おそらくご存じないでしょう。知ってください。</p>

					<p>PD 以上は確かに雇用対策という側面がないわけではありませんが、DC については、研究活動と生存の維持を両立させるためのこのうえなく重要な役割を担っているのです（高額な学費も払わなければなりません）。</p> <p>高等教育の漸進的な無償化を少しでも実現しようと掲げているのなら、上記の「事実」を前に、予算を縮減することは残念ながら完全な倒錯あるいは錯誤としか言いようがありません。</p> <p>以上の理由から、予算の縮減には反対です。</p>
3546	団体職員	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	リサーチ・アドミニストレーター等位置付けを明確にすべきである。	<p>現在の大学や研究機関等において、リサーチ・アドミニストレーターや高度技術専門人材の位置付けが不明確である。このままでは、一時的なポストドクター等の受け皿にはなっても、その後のキャリアパスが不明確な期間を伸ばすだけで、研究支援の効果が出るか不明確である。</p> <p>一口に「研究支援体制」といっても、研究実施や技術的な素養だけではなく、行政刷新会議の仕分けで見られたように、事務的な素養も必要である。</p> <p>そういったことを考慮すれば、リサーチ・アドミニストレーターや高度技術専門人材の位置付けを明確にした上で、広く人材を求め、専門性を備えた人材を養成することが、研究体制の充実につながると思われる。</p>
3547	団体職員	文部科学省	科学研究費補助金	の研究助成で光の当たりにくい基礎的な研究や若手の研究の助成に重きを置くべきである。	<p>学術研究の基盤となるという点に重きを置くことで、将来の応用的な研究への発展と、人材育成・教育へのフィードバックが期待できる。そのためには、他の研究助成で光の当たりにくい基礎的な研究や若手の研究の助成に重きを置くべきである。</p>
3548	団体職員	文部科学省	本格的利用に適した大型放射光施設の運営体制の構築	平成 22 年度予算での所要の予算確保を望みます	<p>わが国の今後の発展のためには科学技術の振興によるイノベーションが欠かせません。本施設はライフサイエンス、ナノテクノロジー、ものづくりなど広範な分野でのイノベーションにつながる研究が期待されています。これらの分野は将来の国民生活にとっても重要な分野であり、新しい産業の創出につながることを期待されます。また、近年、産業利用も進み、その波及効果が期待されています。本施設の円滑な運営を維持するためにも所要の予算確保が望まれます。</p>
3549	会社員	文部科学省	東海・東南海・南海地震の運動性評価研究	切迫している巨大地震の研究であり、是非進めていただきたいと思います。	<p>地震が発生すれば甚大な被害が予想され、基礎となるこのような研究は必須と考える。</p>
3550	会社員	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進	事業（競争的資金）の予算削減反対	<p>日本の農林水産業発展のためには本予算が必要</p>
3551	会社員	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進	事業（競争的資金）予算削減反対	<p>日本の農林水産業発展のためには本予算が必要と思われる</p>
3552	会社員	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業	予算削減反対	<p>日本の農林水産発展のためには日本の今後のためぜひとも必要とする予算であるため。</p>
3553	会社員	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業	予算削減反対	<p>日本の農林水産業発展のためには本予算が必要</p>
3554	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	削減すべきではない。	<p>科研費は、我が国の研究者に取って、研究の生命線とも言えるものであり、この削減は、我が国の研究の衰退に直結する。</p>
3555	公務員	文部科学省	東海・東南海・南海地震の運動性評価研究	研究の質を向上しかつ速度を速めていただきたい。	<p>本年 8 月 11 日に駿河湾で地震が起こった時には、東海地震の発生かと心配しましたし、過去の例のように東南海地震や南海地震が続いて発生するのではないかと非常に心配しました。</p> <p>3つの地震が連動して発生したときには、今まで広報されてきた「南海地震単独の被害」とどれだけ違うのか、また県外から助けに来てもらったり、食料や物資を届けてもらったりできるのか（東海地震で被害を受</p>

					けた大都市だけに集中するのではないか)ということは、歴史的に南海地震で大きな被害を受けてきたわれわれ高知県民にとっては非常に重要な問題だと考えています。  是非、現在行われている3連動の研究の研究速度を速めていただきたいと思います。また、ぜひその研究成果を、われわれの命や被災後の生活を守る取組に繋げていただきたいと思います。
3556	会社員	総務省	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	ミリ波等の無線システムの基盤技術の研究開発は、将来の利便性向上に向けて重要である為、優先順位を高めて実施をお願いしたい。	携帯電話を始めとして、電波利用は年々拡大しており、将来の需要も増大して行くものと予想されるが、現状の無線システムにおける周波数帯は大変ひっ迫している状態にある。  将来の利便性向上の為、ミリ波などの新しい周波数帯の利用についての技術開発が急務であり、国が積極的に研究開発を推進すべきと考える。
3557	研究者	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	評価結果の撤回	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。
3558	会社員	文部科学省	東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	東海・東南海・南海地震の連動性評価研究は、広域被害の軽減の観点から必要不可欠のものである。	東海・東南海・南海地震が連動した場合、太平洋の大都市圏にとって広域被害となることが予想され、それはここ数十年の後には現実となるため。
3559	会社員	文部科学省	地震・津波観測監視システム	地震・津波観測監視システムは、東海・東南海・南海地震の連動型地震が発生した際の被害の軽減化に極めて有効であるため必要不可欠である。	太平洋の大都市圏にとって広域に影響を及ぼす連動型地震に対して、地震・津波観測監視システムを展開することで直前予測が期待でき、被害の軽減化につながるができる。
3560	会社員	文部科学省	次世代地震・津波観測監視システムのための予備的研究	地震・津波観測監視システムにより得られた情報を迅速に伝達するための研究は、個々の国民に対する被害軽減効果が期待されるため必要不可欠である。	地震・津波観測監視システムを高度化し、個々の国民に伝達することにより、きめ細やかな被害軽減効果が期待される。
3561	その他	文部科学省	重粒子線がん治療研究	より良い癌治療をうけることは 国民全員の願いとおもいます。  絶対に必要な予算です。	切らずに治せる癌治療が普及すれば 患者 医師 家族 全ての精神的負担が減る。医療事故も減る。副作用もなく 持病のある人も治療できる。
3562	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	この施策に関する予算の縮減はしないで下さい。現状維持または増加をお願いいたします。	女性研究者を巡る職場環境は依然厳しく、欧米に比べ日本の女性研究者の割合が低いままであるので。
3563	その他	文部科学省	分子イメージング研究	分子イメージング研究費を縮小すべきでない	研究費削減は国際競争力低下を招く恐れが高い。長期的展望に沿った計画を遂行するべきであり、短絡的に予算を削減すべきでない。1年でも研究費を縮小するような事を行えば、世界に追いつかれるであろう。十分な研究費が必要である。
3564	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	一元化による予算の縮小には議論が必要	学術研究は多様性に富んでおり、また多様性に富んでいること自体に意義があります。研究費の配分においても、審査方法・審査委員の選定・評価等の多様性を維持することは極めて重要であり、運用の効率化だけを目的とした一元化が学術研究の進展に負の影響を及ぼすことを懸念します。電子政府の一環としての研究予算申請・配分・評価 IT 基盤(参照:米国の research.gov)の一元化は必須ですが、新たな開発費を必要とする事項だと考えられます。
3565	その他	厚生労働省	全般	動物実験をなるべく減らすべき。	医薬品などの化学物質の作用は、ヒトと動物では違っており、いわゆる「種差」の問題がある。にもかかわらず、動物実験は過大に評価されており、特に日本では、動物を用いた研究に重きが置かれるあまり、臨床研究・疫学研究が軽視され、ヒトに関する知見については遅れをとっている。  ヒトの細胞や組織を使った研究、もしくはマイクロドージングなど、ヒトについての知見を直接得る研究なども、もっと重視されるべきである。  そもそも動物はモノではなく、痛みやストレスを感じる

					存在である。このことが本当に理解されていれば、むやみに動物を使った実験はできないはずである。  厚生労働省は、年間に使われた実験動物の数を調査し、動物実験の3 R sのうちの一つ、削減（Reduction）が確実に行われているのかどうか、きちんと国民に示すべきである。
3566	会社員	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進	事業「競争的資金」予算削減反対	日本の農林水産発展のためには本予算が必要 これから先のことを考えて しっかり研究をして欲しいので
3567	会社員	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進	事業 競争的資金 予算削減反対	日本の農林水産発展のためには 本予算が必要だから
3568	会社員	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業	予算削減反対	日本の農林水産発展のためには本予算が必要
3569	会社員	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	本施策はバイオマス関連であり産業上の重要性が非常に高いと考えます。  優先度判定の際にはこのことに留意いただきますようお願い申し上げます。	「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」を考慮すると当該施策の該当する分野における技術革新が重要と考えるためです。
3570	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	予算を縮小せずに増額すべきである。	将来にわたり国力を維持する為には、学術分野、特に科学技術分野に秀でた人材が必要不可欠である。  それらを育成するには、時間と費用が掛かるのは当然でありそれを投資と考えずに国を運営する事は愚である。  一般国民がこれ程までの繁栄と快適な生活を享受できるのは、日本の持つ科学技術がそれを担保しているのは紛れの無い事実である。  それらを意識せずに、国民に阿る政策を執る事はもうやめて頂きたい事と、科学技術が我々国民にどのような恩恵をもたらしたかを説明して頂きたい。
3571	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	今後も継続研究を求める。	スーパーコンピュータ開発には莫大な費用が掛かり、更に開発企業が撤退したのは周知の事実である。  しかし、大型研究開発に対して全てが無駄とは言い切れない側面がある。それは例えば、金の流れを作り出すだけで無く大企業と取引のある中小企業に対しても仕事が作り出される事がある。  我が国の製造業は中小企業により成立していると言っても過言ではなく、これはスーパーコンピュータに関わる半導体分野においても同様である。  つまり、大型研究開発に対しては、一つの企業や分野のみの発展を望む物ではなく、我が国の幅広い分野に対する投資でもありと考えて政策を運営して頂きたい。
3572	会社員	総務省	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	本研究開発を加速すべきと考えます。	現状の電波の周波数逼迫状況を解消するために、未利用周波数帯を開拓する技術開発を含め、電波を有効利用するための研究開発を急ぐ必要があるためです。  また本研究開発は、通信事業者、自営通信者、基地局メーカー、端末メーカーのみならず、教育機関や、流通市場、部品ベンダーなどの各分野の産業動向や、わが国の景気動向、雇用環境などの多方面にわたり波及効果を及ぼす、革新的な研究開発であるためです。
3573	会社員	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	中小企業において、ナノテクノロジー関連の先端的研究開発を実施するに当たり、大変重要と思えます。	設備投資が充分にできない中小企業においては、先端領域での技術研究開発を実施するに当たり、必要な設備や装置を準備することが大変困難です。そのような状況の中で、特にナノテクノロジー分野での研究開発に対し、ナノテクノロジーネットワークを利用することにより、最新のプロセス装置・検査装置の使用や貴重な技術情報へのアクセスが可能になっているため。
3574	会社員	農林水産省	イノベーション創出	事業（競争的資金）予算削減反対	日本の農林水産発展のためには本予算が必要

		産省	出基礎的研究推進		
3575	会社員	総務省	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	本研究は積極的に推進すべきである	本研究は電波の有効利用を目的としており、事業化の際には、通信事業者、基地局メーカー、端末メーカー、部品メーカー等様々な波及効果が期待される。
3576	公務員	文部科学省	科学研究費補助金	我が国の科学を支える、特に重要な施策であり優先すべき施策(SもしくはA)として考えていただきたい。今回の見直しに際して、配分額と採択率を見直す必要はあると考える。	文部科学省の科学研究費補助金は、比較的公正な採択により、我が国の学術(人文・自然科学等)研究の広がりや奥行きを保障してきた。限られた研究資源を有効活用するために、研究の重点化は必要であるが、重点化された研究を支えて行くのは、効率が悪いと思われる施策により保障された幅の広い研究に従事する多数の研究者であり、そこから生み出される知見、着想、技術、ノウハウであると考え。学術研究を幅広く支えるために、各研究費の採択率をもう少しあげていただき、小規模の研究室にも研究資金が配分される仕組みを考えていただきたい。大型の科学研究費補助金については、重点化との兼ね合いもあり、必要額の精査、分野の重複を避ける事などを考慮していただきたい。
3577	研究者	経済産業省	エネルギーITS推進事業	エネルギーITSプロジェクトは自動車交通における省エネルギー化の推進だけでなく、安全性や交通円滑化による経済活動の活性化をも視野に入れた研究開発である。その成果は温室効果ガス排出量削減だけにとどまらず、国民生活の質の向上へもつながるため、本プロジェクトは国費を投じるに十分値するものであり、是非とも継続・推進を望む。	これまで日本が得意としてきた自動車産業も、中国をはじめとする国々が技術力を付けて台頭し、従来の欧米各国との技術開発競争も激化の一途をたどっていることから、現状のままでは日本が凋落してしまう可能性も否定できない。 本プロジェクトの推進は日本が世界に誇る自動車技術・関連技術をより強固なものにすることができ、同時に、プロジェクトの活性によって有能な研究者・技術者を多く輩出できる。現在、本プロジェクトは関連する研究者・技術者が結束して取り組んでいる最中であり、実証実験も進んでいる。また大学の研究者も多く参画しており、若手研究者・技術者の育成や学生の研究・教育指導にも役立っている。 高い技術力は多くの研究者・技術者の努力の結実によって培われる。自動車技術の向上と世界競争力の強化だけでなく、国民生活をも視野に入れ、人材育成にも役立つ本プロジェクトは、世界現況を見ても国策・国費による推進が意味をなす。
3578	研究者	文部科学省	競争的資金(先端研究)	評価結果の撤回を強く要求します。	日本の研究者が研究を実施する上で科学研究費がもっとも重要な資金の拠り所となっていることは誰も異論がないと思います。それを縮減するということになると、日本の科学技術力がその基盤を失うのですから、人的投資の面でも設備投資の面でも大きく後退し、将来に大きな禍根を残すこととなります。若手研究者の育成、さらには将来研究者になる可能性のある学生への影響ははかりしれません。科学技術でこの国を立て直すという将来構想に今回の評価結果は完全に逆行するものです。
3579	研究者	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	評価結果の撤回を強く要求します。	日本の研究者が研究を実施する上で科学研究費がもっとも重要な資金の拠り所となっていることは誰も異論がないと思います。それを縮減するということになると、日本の科学技術力がその基盤を失うのですから、人的投資の面でも設備投資の面でも大きく後退し、将来に大きな禍根を残すこととなります。若手研究者の育成、さらには将来研究者になる可能性のある学生への影響ははかりしれません。科学技術でこの国を立て直すという将来構想に今回の評価結果は完全に逆行するものです。
3580	会社員	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業	予算削減反対します	日本の農林水産業発展のためには本予算が必要
3581	研究者	経済産業省	エネルギーITS推進事業	エネルギーITSプロジェクトは自動車交通における省エネルギー化の推進だけでなく、安全性や交通円滑化による経済活動の活性化をも視野に入れた研究開発である。その成果は温室効果ガス排出量削減だけにとどまらず、国民生活の質の向上へもつながるため、本プロジェクトは国費を投じるに十分値するものであり、是非とも継続・推進を望む。	これまで日本が得意としてきた自動車産業も、中国をはじめとする国々が技術力を付けて台頭し、従来の欧米各国との技術開発競争も激化の一途をたどっていることから、現状のままでは日本が凋落してしまう可能性も否定できない。 本プロジェクトの推進は日本が世界に誇る自動車技術・関連技術をより強固なものにすることができ、同時に、プロジェクトの活性によって有能な研究者・技

					<p>術者を多く輩出できる。現在、本プロジェクトは関連する研究者・技術者が結束して取り組んでいる最中であり、実証実験も進んでいる。また大学の研究者も多く参画しており、若手研究者・技術者の育成や学生の研究・教育指導にも役立っている。</p> <p>高い技術力は多くの研究者・技術者の努力の結実によって培われる。自動車技術の向上と世界競争力の強化だけでなく、国民生活をも視野に入れ、人材育成にも役立つ本プロジェクトは、世界現況を見ても国策・国費による推進が意味をなす。</p>
3582	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	1/3 縮減に反対	女性研究者モデル育成の結果がまだ、出ていない。今、支援縮小は時期尚早である。これからまだ育成モデルを検討しているところもあるので、その努力を引き上げてほしい。
3583	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	本件は最も優先されるべき事業です。	現在まで、免疫・アレルギー疾患の発症機序は未解明の難題であり、世界中で疾患に苦しむ患者に対し、効果的な治療法の確立が急がれている。免疫学は日本の誇るべき成果を上げており、そのレベルは疑いもなくトップレベルである。その高いレベルを維持し、発展させ、治療法の確立を目指すことは世界の免疫学を担う日本の義務であり、引いてはそこから得られる成果が日本国民への自信、子供たちの夢にも繋がる建設的な事業だと信じます。
3584	会社員	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業	基礎的資金の予算削減反対	将来の農林水産業発展の為に本予算は絶対に必要である
3585	研究者	文部科学省	継続施策－バイオリソース事業（一部）	是非ともバイオリソース事業に対する予算削減幅の見直しをお願いいたします。	今回の判定どおりの予算削減、すなわち全体経費の1/3削減では、経常経費分以外からの1/3どころではない大幅な削減が必要であり、バイオリソース事業を事実上停止させるものです。研究者個人が開発した研究資産を研究社会に循環させる役割を持つバイオリソース事業は科学技術の基盤です。その機能が停止すれば、過去の成果を踏まえて発展させるという一般社会でも当たり前のカタチが成り立たなくなり、日本独自に育むべきものが衰退し、日本の科学技術に壊滅的なダメージを与えます。
3586	研究者	経済産業省	エネルギーITS推進事業	エネルギーITSプロジェクトは自動車交通における省エネルギー化の推進だけでなく、安全性や交通円滑化による経済活動の活性化をも視野に入れた研究開発である。その成果は温室効果ガス排出量削減だけにとどまらず、国民生活の質の向上へもつながるため、本プロジェクトは国費を投じるに十分値するものであり、是非とも継続・推進を望む。	これまで日本が得意としてきた自動車産業も、中国をはじめとする国々が技術力を付けて台頭し、従来の欧米各国との技術開発競争も激化の一途をたどっていることから、現状のままでは日本が凋落してしまう可能性も否定できない。本プロジェクトの推進は日本が世界に誇る自動車技術・関連技術をより強固なものにすることができ、同時に、プロジェクトの活性によって有能な研究者・技術者を多く輩出できる。現在、本プロジェクトは関連する研究者・技術者が結束して取り組んでいる最中であり、実証実験も進んでいる。また大学の研究者も多く参画しており、若手研究者・技術者の育成や学生の研究・教育指導にも役立っている。高い技術力は多くの研究者・技術者の努力の結実によって培われる。自動車技術の向上と世界競争力の強化だけでなく、国民生活をも視野に入れ、人材育成にも役立つ本プロジェクトは世界現況を見ても国策・国費による推進が意味をなす。
3587	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	優先的に予算配分されるべき施策と考える。	平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針の概要中、最重要政策課題や重点的に推進すべき課題のための基盤的課題として、「基礎研究の強化」、「人材育成の強化」が挙げられています。これら2つの課題の解決を怠れば、資源小国である日本の生きる術の根幹を外国（研究の現場を見る限り、それはおそらく中国になるでしょう）に委ねる事は必須であり、安全保障の観点からも好ましくないと考えます。
					科学研究補助金－我々の日常では「科研費」と呼ぶこの資金は、研究者の自由な発想に基づく研究提案

					<p>を、多数の同分野の研究者が審査し、研究資金を決定するという点で、最もフェアに資金を配分する競争的資金のシステムであり、民間資金の入りにくい「基礎研究」の根幹を支える役割を果たしていると言って過言ではありません。特に「若手研究」は、これまで研究室主催者に隠れていた優れた若手人材を発掘・育成する面で大きな成果（経済効果は分かりませんが、研究成果が重要な位置付けをされる論文になっている事は間違いないでしょう）をあげているはずで</p> <p>この様に、科学研究補助金が「科学技術に関する予算等の資源配分の方針」に最も合致する施策の1つである事は明らかであり、方針の整合性から、優先的に予算配分されるべきと考えます。</p>
3588	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	優先的に予算配分されるべき施策と考える。	<p>科学研究費補助金が基礎研究全般にその対象を広げているのに対し、戦略的創造研究推進事業は我国の科学技術戦略上不可欠な研究分野に重点的に資金提供を行うものですが、その中でも「さきがけ」は、その戦略を担う若手研究者を育てる上で重要な役割を果たしています。厳しい審査を多くの同分野の専門家から受け、採択率10%程度の競争をかいくぐった研究者は皆優秀で、少なくとも私の知る「さきがけ」研究者は全員が国際的レベルで活躍しており、この中からノーベル賞級の研究成果が出るのではと思える程です。</p> <p>戦略的創造研究推進事業全体を考えると、研究分野によっては経産省・厚労省の事業と重なる場合もあるかとは思いますが、優秀な研究者にはむしろ資金の重複を認めるべきであり、それによって資金の効果が増すと考えます。日進月歩である戦略的研究の世界で逐次的な予算投入をしていると、あつと言う間に遅れをとる事になり、逆に（周到な準備をすばやく整えてから）一気に資本投入をする事で世界制圧を行えば、簡単には抜き返される事はないでしょう。戦略的研究は、言葉は悪いですが、「戦争」と同様の構造を持ちます。優秀な指揮官の元に優秀な人材と資金を供給しなければ勝ち抜く事はできないのです。問題は、どうやって優秀な指揮官を見いだすか、ですが、前記の様に指揮官候補を見いだす作業は順調に機能しているのではないのでしょうか？</p> <p>リスクの大きいと思われる研究には科研費が対応し、科学技術「戦争」には戦略的創造研究推進事業が対応するというシステムは、非常にバランスのとれた「基礎研究の強化」、「人材育成の強化」施策と考えます。</p>
3589	会社員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	積極的に実施してほしい	<p>重粒子線がん治療が、他の外科的治療、または既存の放射線治療と比較して明らかに効果のある症例があると聞いている。重粒子線がん治療単独、外科手術との併用など治療効果の高い組み合わせを見つけて効果の高い治療法を患者に提供することが、いま国としてやらねばならないことであろう。</p>
3590	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	予算削減に反対します	<p>SPring-8 は世界最高性能を誇る放射光施設であり、その運転を縮小することは日本の国益を損なうだけでなく、科学技術立国としての日本の世界における責任を放棄することと同じです。これは最近 Nature 誌において SPring-8 の予算削減が驚きをもって取り上げられたことから明らかです。</p>
3591	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	予算削減に反対します	<p>スーパーコンピュータによるシミュレーションは環境・バイオなどの各分野において今後その重要度を増していくことは明らかであり、完成まで後一步の段階での白紙撤回は全く理解できません。</p>
3592	研究者	環境省	エコチル調査	現在の子供たち、今後生まれてくる子供たちのために、必要な調査であると思う。	<p>小児のアレルギー罹患率の増加は、目を見張るものがある。幼稚園や小学校、中学校の現場では、アレルギー児の対応に頭を抱えている。しかし現在までに明確なアレルギー予防策は確立されていない。今回の調査は大規模でかつ妊娠中の母親・父親ならびに児を長期にわたって追跡する、というとても重要な調査となっている。これだけの大規模かつ長期の研究は、われわれ研究者が実施することは困難である。国主導で調査を施行していただき、現在の子供たち、未来の子供たちが健やかに育つことのできる社会を創出していなければ、いち母親としてとても喜ばしいことで</p>

					ある。
3593	会社員	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業	予算削減反対	日本の農林水産業発展のためには本予算が必要
3594	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	ホームページで事業のこと読みました。私は医療人なのですがすばらしい研究だと思います。	これから免疫の研究は人類の存亡に大きく関与すると思われます。 がんばって研究をしてほしいと思います。
3595	その他	経済産業省	全般	動物実験に関して、 (1)なるべく数を減らすべき (2)いわゆる動物実験代替法となるような研究を優先させるべき (3)経済産業省も動物実験指針を定めるべき (4)ニホンザルの利用について、合法的なものか調査すべき (5)他省の事業との重複を避けるべき	(1)～(3)医薬品などの化学物質の作用は、ヒトと動物では違っており、いわゆる「種差」の問題がある。にもかかわらず、動物実験は過大に評価されすぎていると言える。  そもそも動物はモノではなく、痛みやストレスを感じる存在である。このことが本当に理解されていれば、むやみに動物を使った実験はできないはずである。  経済産業省所管の研究所や産業においても動物実験が盛んに行われているにもかかわらず、経済産業省は、他省が定めているような動物実験指針を定めていない。実験を継続するには問題があると考える。  また、動物実験代替法となるような手法の研究方法を優先させるべき。  (4)産総研は、野生ニホンザルの捕獲・飼養に関して、違法かもしくはグレーな域にいる業者から、サルを購入している疑いがある。現在も継続されているかどうかは不明だが、報道等で問題視された2000年前後以降も購入していた可能性が高い。調査されるべき。  (5)なぜ経済産業省でも医学研究を行う必要があるのか。厚生労働省・文部科学省とどういう役割分担なのか、明確にするべき。他省でも類似の研究がされているのではないか。直接、産業振興と関係なさそうな研究も数多くされている印象がある。精査し、重複しているものは、整理するべき。
3596	その他	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進	事業 予算削減反対します	日本の農林水産業発展のためには本予算が必要だと思います
3597	研究者	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	この施策を是非とも推進すべきである。	少子化対策のため、子どもの質を高めるため。
3598	会社員	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	本事業の廃止もしくは縮減されることに強く反対します	「グリーンイノベーションの推進」の為に技術系中小企業の健全な維持発展は不可欠であり、それを支援する本施策を廃止する事は  本旨に反するものであり理解できません。
3599	会社員	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE)	本制度を充実、拡充するべきである。	ICT分野の科学技術の遅れは、我が国にとって致命的である。広く公募形式をとる本制度は、画期的な研究を育てるものとして期待される。本制度によって生み出される新技術は、雇用・環境・健康の全ての領域に資するものである。
3600	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	「筋疾患」患者の体を痛めずとも多くのテストが可能な研究 (i p s細胞研修など) を、景気の良し悪し左右されず、長期にわたり継続させて下さい！  お願いします。	多くの「筋疾患」は、 ・「筋」の治療方法がないため、肢体だけでなく、呼吸筋疾患等への影響も食い止められない。 ・難病指定されず。 ・心身ケア (QOL向上) できる病院、医師が殆どいない ・水面下で苦しむ患者多いが、情報が少なく全国に分散している

					<p>・「多数決」では絶対に叶わない世界。ゆえにビジネス規模的に民間単独での研究が進むと思えない。</p> <p>→国の支援無しでは進まない世界です。財政難の時代でも、長期にわたり研究を続ける施策を心から願っています。</p> <p>今回の意見も”少数派”だと思いますが、せつかく新技術の芽（i p s 細胞など）が日本から出ているので、消さないで下さい！</p> <p>私の世代に間に合わなくても、子ども、孫の世代で笑顔になれるよう、今から続けることが大切です。お願いします！</p>
3601	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費の特定領域研究、若手研究費の削減に強く反対します。	<p>科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を削減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。</p>
3602	会社員	経済産業省	企業・個人の情報セキュリティ対策事業	国民の安全を担保するには現状の予算では甚だ寂しい限りで、今後10年長にわたる日本の競争力並びに国民生活のよりどころを考慮した、政策の立案と実施をお願いするものである。	<p>昨今の経済環境悪化の条件下、IT環境利活用は、多くの家庭において家計負担の緩和に多大な貢献を行なっている。</p> <p>今後、数年にわたると予想される「耐える生活」を考慮すると、今以上の民間主導でのIT利活用は必須である。</p> <p>しかしながら、現在、実社会においても弱者を標的としたオレオレ詐欺が横行し、多くの被害が出ていることから分かるように、セキュリティ知識や対策が不十分な一般の利用者を対象とした、特に海外からの攻撃やマルウェアを用いた犯罪の横行は、明確に予測可能なところであり、それに対抗するための事業は現状において甚だ不十分である。</p> <p>そのためには、セキュリティに興味の無い一般市民や企業への啓発活動や、実施を支援するためのツールなどは欠かせない。</p>
3603	会社員	経済産業省	コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業	国民の安全を担保するには現状の予算では甚だ寂しい限りで、今後10年長にわたる日本の競争力並びに国民生活のよりどころを考慮した、政策の立案と実施をお願いするものである。	<p>昨今の経済環境悪化の条件下、IT環境利活用は、多くの家庭において家計負担の緩和に多大な貢献を行なっている。</p> <p>今後、数年にわたると予想される「耐える生活」を考慮すると、今以上の民間主導でのIT利活用は必須である。</p> <p>しかしながら、現在、実社会においても弱者を標的としたオレオレ詐欺が横行し、多くの被害が出ていることから分かるように、セキュリティ知識や対策が不十分な一般の利用者を対象とした、特に海外からの攻撃やマルウェアを用いた犯罪の横行は、明確に予測可能なところであり、それに対抗するための事業は現状において甚だ不十分である。</p> <p>セキュリティの意識が無いサイトへの対策推進や、発売されている製品やソフトウェアの脆弱性の放置は、犯罪の温床となり、一般国民が多大な不利益になってしまう。しかしながら、数多くの脆弱性のあるサイトやソフトウェアや製品などが数多く作られれば撒かれていて、現状である。</p>
3604	会社員	経済産業省	情報セキュリティ対策基盤整備事業	国民の安全を担保するには現状の予算では甚だ寂しい限りで、今後10年長にわたる日本の競争力並びに国民生活のよりどころを考慮した、政策の立案と実施をお願いするものである。	<p>昨今の経済環境悪化の条件下、IT環境利活用は、多くの家庭において家計負担の緩和に多大な貢献を行なっている。</p>

				ある。	<p>今後、数年にわたると予想される「耐える生活」を考慮すると、今以上の民間主導でのIT利活用は必須である。</p> <p>しかしながら、現在、実社会においても弱者を標的としたオレオレ詐欺が横行し、多くの被害が出ていることから分かるように、セキュリティ知識や対策が不十分な一般の利用者を対象とした、特に海外からの攻撃やマルウェアを用いた犯罪の横行は、明確に予測可能などであり、それに対抗するための事業は現状において甚だ不十分である。</p> <p>IT技術の革新やその利用もすさまじい勢いの中、先見性をもって、情報セキュリティとしての基盤の整備は今後も必須である。むしろこれからは、本番である。</p>
3605	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	削減に反対する。	<p>科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。</p>
3606	その他	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進	事業 予算削減反対します	日本の 農林水産業発展のためには本予算が必要だから
3607	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費—女性研究者支援システム改革	特に国際的にも遅れが見られる女性研究者支援は、まだ始まったばかりで、ようやく「女性研究者支援モデル育成」事業の施策に対する理解が深まりつつある段階である。このような基盤整備後に、大学の聖域とされる人事権にまで踏み込んだ「システム改革加速」事業は、カンフル剤として大いに効果が期待されるものである。この2事業を継続的に行ってこそ、中長期的な人材育成に繋がっていくと考えられる。	<p>科学技術振興および人材育成は、国家戦略のもと中長期的に実施されなければならない。特に女性研究者支援はまだ端緒にすぎたばかりであり、継続的に施策を行わなければ効果は出てこない。研究面での多様性を引き出し、しなやかな学術分野創成のためにも、女性研究者支援は必須の施策である。また、女性にやさしい環境は実は男性にとってもやさしいものであるということから、真の男女共同参画社会を実現し、日本社会に活力を与えるものである。ぜひ、継続的支援をお願いする次第である。</p>
3608	研究者	環境省	循環型社会形成推進科学研究費補助金	<p>当補助金は、新規環境技術の開発に充てられる競争的資金であり、環境技術で世界をリードする日本にとって非常に重要な研究予算である。したがって、今後も環境技術により世界を牽引していくためには、継続的な研究開発費が必要であり、追隨する諸外国の技術力に打ち勝つためにも、長期的視野に立って増額することが望ましい。</p>	<p>ご存知のように、日本は資源に乏しい国であり、加工貿易によりその経済力を維持している。しかし、近年BRICS諸国の資源ナショナリズムの台頭や資源価格の高騰など、資源確保が困難な状況にあり、これらは日本の経済を根幹から揺るがしかねない由々しき問題である。一方、ハイブリットカーやエコポイント商品の人気を例にとっても、環境に対する国民の関心は高く、環境技術により日本の経済を発展させることが重要である。本補助金は内需拡大及び外需獲得に不可欠な予算であり、日本の将来を左右する重要な研究テーマである。</p>
3609	公務員	文部科学省	知的クラスター創成事業	<p>地域において大学発の世界的クラスター創出を目指す制度を廃止することについては地域のみならず、国全体の競争力低下にもつながるため、むしろより力を入れるべきである。</p>	<p>廃止や減額により、これまで集め、育ててきた、国際競争力ある人材が、世界に流出することにより、著しく競争力が低下する。</p>
3610	公務員	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	<p>本事業は科学技術を地域の産業に結びつけるために必要な事業であり、継続を要望する。</p>	<p>文科省の科研費は産業応用の視点がほとんど無く、経産省の委託開発事業や補助金は産業に近すぎて、大学や公設試としての研究はほとんど終わったものには出ないため、これらの間を埋める研究開発事業は必要不可欠である。</p>
3611	公務員	文部科学省	産学官連携戦略展開事業	<p>大学の産学官連携体制を整備する本事業は大学を開かれたものとするために今の段階では必須の事業であり、引き続き継続を要望する。</p>	<p>大学改革はコーディネーター等による人的ネットワーク構築が必要不可欠であり、本事業の役割は大きい。</p> <p>米国のように大学が巨額のファンドを運用して資金を出す仕組みを国立大学法人に対して認めない以上、本制度を廃止することは大学改革を後退させかねない。</p>
3612	その他	文部科学省	科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、科学技術振興機構、世界トップレベル研究拠点プログラム	S:特に需要で、最優先で実施すべき	<p>最良の景気対策とはずばり新しい産業を興すことですが、新しい産業は研究・開発なしに自然発生的に興るものではありません。科学技術への投資は、国の将来を決める知的財産を求めるとして、継続して行う必要不可欠な国家事業です。</p>

3613	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	S:特に重要で、最優先で実施すべき	脳科学の意見を用いた新規産業ブレイクスルー技術の研究開発が期待できる
3614	その他	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	S:特に重要で、最優先で実施すべき	すべてのライフサイエンスの研究の基盤となる事業であり、これなくして、研究の発展を望むことは難しい。
3615	研究者	経済産業省	エネルギーITS推進事業	エネルギーITS プロジェクトは自動車交通における省エネルギー化の推進だけでなく、安全性や交通円滑化による経済活動の活性化をも視野に入れた研究開発である。その成果は温室効果ガス排出量削減だけにとどまらず、国民生活の質の向上へもつながるため、本プロジェクトは国費を投じるに十分値するものであり、是非とも継続・推進を望む。	これまで日本が得意としてきた自動車産業も、中国をはじめとする国々が技術力を付けて台頭し、従来の欧米各国との技術開発競争も激化の一途をたどっていることから、現状のままでは日本が凋落してしまう可能性も否定できない。本プロジェクトの推進は日本が世界に誇る自動車技術・関連技術をより強固なものにすることができ、同時に、プロジェクトの活性によって有能な研究者・技術者を多く輩出できる。現在、本プロジェクトは関連する研究者・技術者が結束して取り組んでいる最中であり、実証実験も進んでいる。また大学の研究者も多く参画しており、若手研究者・技術者の育成や学生の研究・教育指導にも役立っている。高い技術力は多くの研究者・技術者の努力の結果によって培われる。自動車技術の向上と世界競争力の強化だけでなく、国民生活をも視野に入れ、人材育成にも役立つ本プロジェクトは世界現況を見ても国策・国費による推進が意味をなす。
3616	会社員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	最優先で予算配分し、研究開発を進めるべきと考える。	がんの征圧は国民の健康を守る為に必要不可欠であり、体に優しい重粒子線によるがん治療は今後の研究によって普及させる必要性があるため。
3617	団体職員	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）、若手研究者養成システム改革	若手研究者の育成は、科学技術立国を目指す我が国としては非常に重要である。ポスドク支援などと言われているが、実際の現場ではポスドクの参画無しでは研究は成り立たないし、ポスドクが独立するための機会を与えることは絶対必要である。若手への競争的資金を削ることは、育成途中にある若手研究者を切り捨てる、使い捨てにするものであり、断固反対する。	上述の通り。
3618	会社員	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業	予算削減反対	日本の農林水産産業発展のためには本予算が必要なため
3619	会社員	総務省	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	この研究開発は速やかに進めるべきである。	この研究開発は、電波の周波数逼迫状況を解消するための、未利用周波数帯の開拓等の技術開発を含め、電波の有効利用に資する研究開発であること。 また、通信事業者、個別自営通信者、機器メーカーのみならず、教育機関や、流通市場、部品ベンダーなどの産業動向や、わが国の景気動向、雇用環境など、多方面にわたって波及効果を及ぼす、革新的な研究開発であるため。
3620	その他	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	第一期が終了するので、今後は、橋渡し研究（トランスレーショナル・リサーチ）と統合すべき。	がん研究は文部科学省からの予算ではなく、厚生労働省のがん対策と連携をはかる形で行うべきである。 文科省は橋渡し研究（トランスレーショナル・リサーチ）事業を行っているので、少なくとも放医研の臨床研究はその枠組みで行うべきである。 また、放医研は認知症の診療は行っていない。以前、研究参加の問い合わせをした所、紹介病院も限られ、研究者の知り合いからの紹介でないと研究に参加できないと言われた。アクセスも悪く、認知症患者の多い医療施設で、研究をすすめるべきである。 春の一般公開日に見学した所、緊急時に対応できるのは、被ばく医療のみで、放医研にはTRを行えるような整った医療環境はない。 イギリスのような事件が起こる可能性もあると思う。
3621	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	「女性研究者支援システム改革」の予算縮減に反対します。	支援策として職場内に保育所があり、さらに病児保育をしてくれるのは大変に助かりますが、それさえあれば事足りる、といった単純なものではありません。本事業は担当機関が様々な支援策を提案しその中で有効な策が定着する、という性質のものですから、女性研究者が試してもいけないうちから「これはいりませんね」と勝手に仕分けされては困ります。

					ご検討のほど、宜しくお願い致します。
3622	団体職員	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	国としてその技術発展を最優先すべき施策です	重点的に推進すべき5課題の中の「人の命を大切に する健康長寿社会の実現」のためには分子イメージ ング技術は必要不可欠です。日本人の死亡要因の第 一位はがんです。そして今後間違いなく日本は高齢化 社会となり、それと共に認知症患者の人口比率も増加 するでしょう。現在、そして今後も日本人の健康で長 寿な暮らしを脅かすであろうがんと認知症という疾患 に対してその診断と治療に非常に有効なツールが分 子イメージング技術です。私ごとになりますが、祖父が 肝臓がんと認知症を併発して数か月前に亡くなりました。 医師から診断を受けた時にはすでに病状は末期 でした。もっと早くに、この日本で、分子イメージング 技術が発展、浸透していれば…とと思ってやみません。 分子イメージング研究戦略推進プログラムは最優先す べき施策です。
3623	団体職員	文部科学省	分子イメージング研究	国としてその技術発展を最優先すべき施策です	重点的に推進すべき5課題の中の「人の命を大切に する健康長寿社会の実現」のためには分子イメージ ング技術は必要不可欠です。日本人の死亡要因の第 一位はがんです。現在、そして今後も日本人の健康で長 寿な暮らしを脅かすであろうがんという疾患に対して その診断と治療に非常に有効なツールが分子イメ ージング技術です。また、生体内で分子の動きを可視 化することはがんにかざらず多くの疾患の病態解明を 可能にするとともに、基礎研究分野にも多大に寄与し ます。分子イメージング技術は今後の生命科学をリー ドする技術です。この技術で日本が世界から遅れをと るべきではありません。分子イメージング研究は最優 先すべき施策です。
3624	研究者	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	[地域イノベーション創出総合支援事業]の中 に、個人が、年を経たからこそ、これまで築き 上げてきた重要課題を展開する場として、地 域イノベーション創出支援事業を適用してほ しい。すべての省庁の政策をみたが、どこにも 応募できない重要課題がある。そのような問 題を、場所的な「地域」だけではなく、学問領 域における「地域」として捉え、実現できる場 で実現できる人をあてて、科学技術を利用で きる「新しい場」としても対応を検討して欲し い。  専門化した科学技術と、横の連携のない省庁 行政で、現代における最も重要な問題（「自 分自身を科学する」（脳科学的見地）、「自 分で自分自身の生存原理を知る」（生物・動 物としてのヒト・人間））を、とりあげて推進し てゆくことさえできないのが現状である。既存 の脳科学や生命科学の中に、身体性を切り 離さず自身を知る分野がない。人は自発的に 動く中で生命も脳も生きる。「地域」を極限す れば「個人」になるので、専門に分けられた境 界領域で展開しようがない問題に対しても対 応できるような方向性を示し、科学技術の展 開に必須なコアとして機能させてほしい。  私は、人間のもつ豊かな可能性がほとんど生 かされないままに、「人間の命を重要視する科 学技術」が、病気になってからの後追い対策 としてだけにしか生かされていない現在の日 本（世界も）に、昔の人間の知恵を先端的 科学技術で生かす試みを、企業との共同研究 で行っている。評価に先端科学技術が利用で きる「公共の場」が必要であると思うが、「医 療」にのみ提供されており、健康な人間を対 象にした評価には、ほとんどの施設が利用で きず、たとえ利用できたとしても極めて高額な 費用がかかるのが実際で、このままでは、長 寿国日本の名前は、病気大国日本になってし まう。日本の行政の枠組みのかたさから、どこ にも持って行きようがない重要課題を、科学 技術を活かして、モデル研究を行う場として、 「地域イノベーション創出総合支援事業」を利 用できるような体制にしてほしい。厚生労働省 と文部科学省の狭間で宙に浮いている「人間 の生物学」「動くことではじめて人間システム が生き続けるヒューマンダイナミクス科学」の	現代における科学技術の問題の核心は、「人間が自 ら心身を使って行わなければならないこと」を代わりに やってしまうことで、1)人間が依存的になる、2)「使うこと で生きている体の中の細胞が死んでしまう」。人間が 「行う」という状態そのものの評価は、パフォーマンス （体力や業績など）で評価されており、その「行う」と いう動作をしている、覚醒状態で、垂直位の姿勢を保 持し（臥位でない）、動いている人間」を科学する領 域も場もない。ロボット科学は進んでいるが、動的に 生きている人間を身体も含み科学する場も領域も設 定されていない。

				分野にも、上述したような学問分野の「地域性」を越える事業を展開する場を JST は提供出来ないのでしょうか。	
3625	研究者	文部科学省	知的クラスター創成事業	専門化した科学技術と、横の連携のない省庁行政で、現代の先端的課題である(「自分自身を科学する」(脳科学的見地)、「自分で自分自身の生存原理を知る」(生物・動物としてのヒト・人間))を、応募してゆく場がない。既存の脳科学や生命科学の中に、身体性を切り離さず自身を知る分野がない。人は自発的に動く中で生命も脳も生きる。「知的クラスター」をこのような先端的問題設定にも対応する事業として設定し、専門に分けられた境界領域で展開しようがない問題に対しても対応できるような方向性を示し、科学技術の展開に必須なコアとして機能させてほしい。	現代における科学技術の問題の核心は、「人間が自ら心身を使って行わなければならないこと」を代わりにやってしまうことで、1)人間が依存的になる、2)「使うことで生きている体の中の細胞が死んでしまう」。人間が「行う」という状態そのものの評価は、パフォーマンス(体力や業績など)で評価されており、その「行う」という動作をしている、覚醒状態で、垂直位の姿勢を保持し(臥位でない)、動いている人間を科学する領域も場もない。ロボット科学は進んでいるが、動的に生きている人間を身体も含み科学する場も領域も設定されていない。
3626	研究者	厚生労働省	長寿・長寿・障害総合研究事業	「運動器疾患・認知症の診断、治療等、介護予防や認知症等に関する研究を実施し、効果的な介護予防プログラムの開発や認知症の早期発見・治療等——技術開発等に関する研究を推進する」とあるが、実際には、個別の疾病対応の研究に分けられており、日常生活の中での身体の動かし方や全身の細胞の基盤を活性化する戦略などを応募する領域がない。メカニズム研究は薬開発にしか提供されていない。このままでは、身体のメカニズムから、とくに	人間は動物であり、「自発的に動くことが重要であり、そのための適正な姿勢」があり、「実際に動くことで身体は細胞レベルで健康を維持するシステムとして稼働している」ことが生命科学や脳科学から明らかになってきた。これを「活動依存性、使用依存性」という。この健康な人間システムを、現状の体力(最大値を測定することが多い)から判断することは当を得ていない。細胞はホメオスタシスを維持できる範囲で良く機能する。最大値でなく、動く生物原理とヒトの特徴(立位歩行や走行、言葉を話す等)を科学し、具体的な運動と栄養プログラムを開発し、老若男女に提供する必要がある。
3627	その他	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	・オーダーメイド医療はこれからの医療にとって必要な考え方だと思います。 存続すべきでは、ないでしょうか。	オーダーメイドが、確立すれば、余計な検査、医薬品を使用せず、適切な治療を受けられるはずです。
3628	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科研費は削減はしない方がよいと思います。	科学は国家を支える礎であり、将来にわたって国民が豊かに暮らしていくために必須だからです。
3629	会社員	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)	戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)において、情報通信分野におけるリスクの高い独創的な技術の研究開発が着実に実行されることを期待します。	独創性・新規性に富む基礎技術・基盤技術の研究開発が行われてこそ、次の段階において、具体的なテーマの下で実用的な技術の研究開発を行うことが可能となるものと思います。欧州のCORDISには、Future and Emerging Technologies(FET)の分野が設けられており(文献1)、リスクの高い研究を促進する(to promote high risk research)とうたわれています(文献#2)。我が国のSCOPEが、CORDISのFEPに対応する、情報通信分野の研究開発に重要な制度として、今後とも着実に実行され、イノベーションを育むインキュベータにして開拓者(incubator and pathfinder)の役割(文献2)を果たし続けることを期待します。  (文献1) <a href="http://cordis.europa.eu/fp7/ict/programme/home_en.html">http://cordis.europa.eu/fp7/ict/programme/home_en.html</a>  (文献2) <a href="http://cordis.europa.eu/fp7/ict/programme/fet_en.html">http://cordis.europa.eu/fp7/ict/programme/fet_en.html</a>
3630	会社員	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)	情報社会のインフラ構築を通じて社会の安定と健全な発展を支える重要な基盤技術である情報通信技術に対して、継続的に開発投資が行われますことを期待します。	情報通信技術は、人々に安全で効率的なコミュニケーション手段を提供する技術であると共に、情報社会のインフラを構築する重要な技術であり、人々の暮らしと社会の進歩に密着して、今後とも発展を続けてゆく重要な技術であると思います。実際、欧州の研究開発プログラムCORDISにおいては、情報通信技術は、“Information and Communication Technologies(ICT) are critical to improve the competitiveness of European industry and to meet the demands of its society and economy.”と位置づけられて、種々のプロジェクトが実行されています(文献1)。  (文献1) <a href="http://cordis.europa.eu/fp7/ict/">http://cordis.europa.eu/fp7/ict/</a>
3631	会社員	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)	欧州の研究開発プログラムのように、SCOPEを含む我が国の情報通信技術開発施策の考え方をホームページなどを通じて世界に公開し、諸外国との建設的な連携(協調と競	21世紀は、知識社会(knowledge society)であると言われており(文献1)、欧州の研究開発プログラムCORDISにおいては、研究と教育およびイノベーションの3つを“knowledge triangle”と名づけて、研究

			争)のために活用することを目指してはいかがでしょう。	<p>開発支援の施策が展開されています(文献2)。米国では、2004年に米国競争力評議会(Council of Competitiveness)において報告書“<i>Innovate America</i>”(通称 <i>Palmisano Report</i>)が作成され、イノベーションとそれを支える人材の育成、開発投資、インフラ整備などが重要性であることが答申されました(文献3)。知識をベースとして、諸外国との連携(協調と競争)を進めることが重要な時代であろうと思います。</p> <p>また、産業社会の視点からは、市場のグローバル化が進む時代です。世界の中から優れた技術を集めて優れた製品を速やかに開発する時代(文献4)であり、優れた技術を持つプレイヤーが集まって国際標準規格を作る時代(文献5)です。同時に、欧州CORDISの計画書(文献6)に“<i>Breakthroughs in ICT increasingly come from cross-overs, combinations and convergence of technologies and disciplines ...</i>”と述べられていますとおり、技術の融合が進む時代でもあります。</p> <p>知識をベースとして、市場のグローバル化と技術の融合が進む時代にあって、我が国の技術プレゼンスの維持向上を図ることが重要であろうと思います。欧州のCORDISのように、我が国の情報通信技術開発の考え方をホームページを通じて世界に向けて公開し、我が国の技術プレゼンスをアピールしつつ、諸外国との建設的な連携(協調と競争)のために活用できればと願う次第です。合わせて、技術プレゼンスのアピールを通じて、我が国における理科系の人材教育を盛んにすること、および「日本で学びたい。」「日本に学びたい。」と考える海外の学生・技術者が増えることにもつながることなどの効果が期待できればと願う次第です。</p> <p>(文献1) P. F. Drucker, <i>Management in the Next Society</i>. Butterworth-Heinemann, 2002.</p> <p>(文献2) <a href="http://cordis.europa.eu/fp7/understand_en.html">http://cordis.europa.eu/fp7/understand_en.html</a></p> <p>(文献3) <a href="http://www.compete.org/images/uploads/File/PDF%20Files/NII_Innovate_America.pdf">http://www.compete.org/images/uploads/File/PDF%20Files/NII_Innovate_America.pdf</a></p> <p>(文献4) 桑原 裕「技術経営とは何か」丸善, 2004年刊行。(p. 14, p. 62)</p> <p>(文献5) 坂村 健「グローバルスタンダードと国家戦略」NTT出版, 2005年刊行。(p. 258)</p> <p>(文献6) ICT Work Programme, 29 July 2009. (p. 7) (<a href="ftp://ftp.cordis.europa.eu/pub/fp7/ict/docs/ict-wp-2009-10_en.pdf">ftp://ftp.cordis.europa.eu/pub/fp7/ict/docs/ict-wp-2009-10_en.pdf</a>)</p>
3632	研究者	文部科学省	<p>『予算の縮減』に大反対です。</p> <p>日本は農業国でもありません。</p> <p>資源国でもありません。</p> <p>人口は減る一方ですし、経済的にも減退の一途をたどっています。</p> <p>今後10年～30年先を見据えた場合、残念ながら中国に勝る部分が見あたりません。</p> <p>まさに「日の沈む国」に成り下がろうとしています。</p> <p>唯一、科学技術だけは中国を圧倒し、“日本らしさ”を保つことの出来る最後の砦だと思っていました。</p>	<p>事業仕分けにおいて、科学研究費補助金といった日本の根幹を支えるための資金が、安易な議論だけで大幅に削減される危険性があるため、意見いたしました。特に先端研究への交付金は日本の科学レベルを先導する技術に対してのものであり、科学技術レベル全体を引き上げるためのものです。この部分を脆弱にした場合、先端研究レベルの低下だけでなく、日本の科学全体に影響を及ぼす可能性があります。</p>

			<p>博士研究者を国がサポートして大量に育成した一方で、研究者としての職を減らしてきた自民党の愚作にも呆れましたが、今回の民主党の「科学研究予算を対象にした事業仕分け」は、日本の科学を根底から揺るがし、そして枯らしてしまうほどの劣悪な政策でしょう。</p> <p>民主党が何をしたいのかまったくわかりません。</p> <p>科学技術に対する交付金に対して「成果の評価が適正に行われていないのではないか？」という評価基準が設けられていましたが、今回の事業仕分けこそ「適正に行われていない」と言えるでしょう。</p> <p>目に見えるわずかな小銭を得るために愚作を弄して、その土台に広がる巨大な遺産をすべて無にするつもりなのでしょうか。</p> <p>先端研究などで予算を獲得している研究者がいくつか重複していたとしても、その予算は博士研究員などを雇うための費用に充てられことが多いのが実状です。しかしながら、実際はそのようにして雇われた博士研究員が寝食を惜しんで絞り出した成果によって、日本の科学は進んでいるのが実状です。その成果によって、世界の中で日本が科学技術先進国としての地位を築いてきました。</p> <p>その予算が削られた場合、まず末端の任期制博士研究員や、派遣社員の雇用が削除されます。削除された研究力は、すぐには戻ってきません。さらに今回の事業仕分けで、若手に対する研究予算まで削減という方向付けがなされています。</p> <p>若手研究者に「死ね」と言っているようなものです。</p> <p>研究の世界は一分一秒を争っています。</p> <p>一日でも論文発表が遅れば二番目になってしまいます。</p> <p>特許などはその傾向が顕著で、もしも一秒でも負けてしまえば一番目が“総取り”になってしまいます。</p> <p>他国に特許争いで負けた技術や成果を日本で使う場合、今回削減される予算とは比べものにならないほど、大きな負担になってしまい得ます。</p> <p>場合によっては半永久的に日本が負担し続けることになる可能性さえあります。</p>
--	--	--	--

				<p>研究の現場と実際を適正に理解しており、その価値を正しく判断できる人物によるのみ          妥当な評価が可能になるはずです。</p> <p>急場しのぎの愚作で          日本の科学が衰退する様を見たくはありません。</p> <p>どうか最終的な判断が下される前に、          適正な審査が行われ、          科学研究費の削減などという愚作が正されることを願っております。</p>	
3633	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	<p>若い芽を摘む政策が愚作であることは誰の目にも明らかです。</p> <p>若手研究者を雇う元になるべき大型予算だけでなく、          若手研究者に支給される予算まで削られてしまつては          若手研究者に未来はありません。</p> <p>ちなみに、今回仕分け対象になった対若手研究予算の多くは          そこから自分の人件費をまかなうことが出来ません。</p> <p>つまり、若手研究者の雇用自体が縮小する愚作です。</p> <p>日本だけでなく、世界中の研究業界において、          その国の科学を直接進めているのは若手研究者です。</p> <p>若手研究を衰退させることの悪影響は、          少しでも思考力のある人間であれば          誰にでも容易に想像できるはずです。</p> <p>最終的な判断が下される前に、          適正な評価と指針が示されることを望みます。</p>	<p>事業仕分けにおいて、科学研究費補助金といった日本の根幹を支えるための資金が、安易な議論だけで大幅に削減される危険性があるため、意見いたしました。本研究予算は特に若手のための競争的資金であり、今後の科学の土台になりうる部分です。この部分を脆弱にした場合、日本にとって悪影響はあっても良いことは何一つありません。</p>
3634	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	<p>バイオリソース事業の仕分け作業をライブ映像で拝見いたしました。</p> <p>実際の事業仕分けでは、          SPring-8 や植物科学研究事業と共に          3 事業を 1 時間での評価となりました。</p> <p>SPring-8 や植物科学研究事業に対しての          質疑応答などに 1 時間のうちのほとんどが費やされ、          バイオリソース事業は残りの二つの流れのまま、          まともな評価時間も与えられないまま 1 / 3          の縮減という結果になりました。</p> <p>今回行われた事業仕分けという作業は、          本当にムダな事業かどうかを判断し、もしもムダであるのならば          どのようにするべきかを判断する場であるべきはずはです。</p>	<p>事業仕分けにおいて、科学研究費補助金といった日本の根幹を支えるための資金が、安易な議論だけで大幅に削減される危険性があります。特にバイオリソース事業の削減に関しては、まともな議論がほとんどなされないまま、縮減が決定されておりました。国の貴重な財産であるバイオリソースを収集、維持、配布する機関として、その重要性をもう一度慎重に判断した上での評価が必要であるため、意見いたしました。</p>

				<p>同時に評価された他の事業と同類という範疇で バイオリソース事業の予算まで削減するというのであれば、 某政権与党で脱税を行った議員と同類という範疇で、 同一政党の議員全員を処分するようなものです。</p> <p>そうではなく、あくまでも個人の問題でしょうし、 他の議員に対しては詳細な評価と正当な判断が下されるべきでしょう。</p> <p>今回の事業仕分けは『まるで公開裁判』という意見も多いようですが、 公開裁判の方がまだマシでしょう。</p> <p>司法の大原則「疑わしきは罰せず」からかけ離れた作業です。 今回の事業仕分けを裁判で言えば、 “ある犯罪で初公判が行われたとして、検事が一方的に罪状を読み上げ、 弁護人もいない状態で被疑者（犯罪者ではない）が弁論をし （場合によっては弁論さえ許されない）、 1時間で「死刑」「無期懲役」「懲役10年」と決められているようなものです。</p> <p>そして、この裁判は「被疑者が本当に罪を犯したのか？犯したとしたらどの程度の罪が妥当か？」 という議論ではなく、初めから「犯罪者に仕立て上げて罪を着せる」ことが目的の作業になっています。</p> <p>こんなずさんな評価で世界の重要な事業の予算を削減しようという、 民主党の浅はかさには怒りを通り越して呆れかえるばかりです。</p> <p>世界一のスーパーコンピューターに対して 「世界で一番である必要があるのか？二番じゃいけないのか？」 とまで言い切った与党の議員がおりましたが、 彼女にはぜひ二番目の政党に戻っていただき、 低い志を糧にして野党という立場から政治を行っていただきたいと思います。</p> <p>目先の小銭を稼ぐための急場の愚作が、 将来大きな財産を失わせることになることは自明の理です。</p> <p>最終的な判断が下される前に、 より詳細な検討が適正になされることを説に望みます。</p>	
3635	研究者	文部科学省	活断層調査の総合的推進	<p>地震被害を軽減する上で最も基本的な情報である「活断層の位置情報」を明らかにするため、「活断層基本図」を着実に作成するための予算配分が必要である。</p>	<p>国民の地震防災に対する意識を向上させ、地震被害を最小限にとどめるためには、活断層の詳しい位置を明らかにし、それら大縮尺地形図（少なくとも縮尺2万5000分の1）に示すことが必要である。活断層周辺においては大きな被害地震が発生することばかりではなく、活断層近傍における土地のずれが大きな被害を引き起こすことに対しても、十分な配慮が必要である。昨今の地震においては、「未知の活断層」という言葉が飛び交い、原子力関連施設周辺においては、しばしば、「想定外の揺れ」が発生している。これらは、すでに知られている活断層が、誰の</p>

					<p>目にもわかるような形で示されていないことや、認識可能な活断層が見逃されていることに原因がある。</p> <p>このような観点から、活断層の詳しい位置を図示する「活断層基本図」を作成することは、喫緊の課題であることに疑いはない。文部科学省施策番号70の冒頭に「活断層基本図」の作成が目標として挙げられていることは、きわめて重要な意味をもつ。しかしながら、施策番号70における予算では、ボーリング調査・地震波探査・地質調査といった、「活断層基本図」作成に直接関係しない調査への予算配分が重視されていることは非常に大きな問題である。このままでは、「活断層基本図作成」を謳いながら、あまり役に立たない成果しかえられないことが危惧される。</p> <p>「活断層基本図」の作成に直接関係する調査項目は、空中写真判読やトレンチ調査である。これらの調査を可能とし、本当に必要とされる成果を効率的に得られるような体制を構築しなければならない。上記の調査に必要な予算は、それほど大きな金額ではないと思われるので、活断層調査に対して十分な予算を配置し、調査可能な人員を配置し、絶えず最新の情報を維持するための体制を早急に整備すべきである。</p>
3636	会社員	総務省	<p>高速処理・省電力化を実現するネットワークノード構成技術の研究開発</p>	<p>地球温暖化に対処するためのCO2削減を目的とした施策として、電力量削減のため重要と考える。</p> <p>科学技術の開発とともに、適切なタイミングでの法整備の検討もお願いしたい。</p>	<p>コンシューマ向けと異なり、産業向けでは低消費電力より性能が重視される傾向にある。</p> <p>これを打破するために法律の観点から、なんらかのインセンティブを与えることが効果的と考える。</p>
3637	団体職員	文部科学省	<p>科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、科学技術振興調整費、世界尾トップレベル研究拠点プログラム</p>	<p>S:特に重要で、最優先で実施すべき</p>	<p>最良の景気対策として新しい産業を興すことですが、研究、開発なしではありえません。</p> <p>科学技術への投資は、必要不可欠な事業です。</p>
3638	団体職員	文部科学省	<p>脳科学研究戦略推進プログラム</p>	<p>S:特に重要で、最優先で実施すべき</p>	<p>脳科学の知見を用いた新規産業の研究開発が期待出来る。</p>
3639	団体職員	文部科学省	<p>ナショナルバイオリソースプロジェクト</p>	<p>S:特に重要で、最優先で実施すべき</p>	<p>ライフサイエンスの基盤である。</p>
3640	その他	文部科学省	<p>科学研究費補助金</p>	<p>科学研究費補助金のような「基礎体力」的なものが、他のトビックス的な施策と同列に論じられることに強い違和感を覚えます。</p>	<p>政策的あるいは戦略的に投資すること自体は理解できますが、それと基礎体力的なものと比較して優先順位の対象にするという仕組みそのものが危ういものと思われま。見えない土台が腐っているその上に立派な建物を作ろうとしても、そういったものは役に立たぬどころか危険性を伴う負の財産になりかねません。</p>
3641	その他		<p>全般</p>	<p>科学予算関係が事業仕分けの対象となったことは当然であり、評価できると考えます。</p>	<p>報道を見ていると、科学コミュニティの人たちが事業仕分けに対して懸念を示しているようなものばかり目に付きますが、国全体の予算が逼迫しているときに、科学研究を優先せよと言うのは、愚の骨頂に思えます。予算が厳しくなってきた中で、科学予算が右肩上がりに増えている状況はおかしいと思ってきました。</p> <p>彼らは、税金で口に糊しているのなら、もっと控え目にしてほしいのだと思います。日本の研究者は、国などにお金をせびりすぎではないでしょうか。海外のように、寄付を募って配分するような財団を作り、自前で資金調達したら良いと思います。</p> <p>それにだいたい、研究者の人数が多すぎではないでしょうか。自分たちで勝手に学位を与えて数を増やしておいて、やれポスドク問題だ、お金を出せ、などは増殖しつつけるガン細胞のようです。適正な研究者の数というのを、もっと考えたほうがよいと思います。</p> <p>「シーズ」という表現なども、聞こえはいいですが、要するにニーズはないのに研究しているということではないでしょうか。</p>

					<p>企業経営の例を考えても、利益が出て初めて、研究開発に資金を回せるのではないかと思います。借金をしてでも研究開発にお金を回すのは、開発すれば利益が出るという確信のようなものがあるときだけではないでしょうか。それくらいの覚悟ができるものだけに、税金を配分するべきだと思います。</p> <p>さらに言えば、科学予算は、不正の温床になっていると思います。細かいレベルでの無駄は、まだまだたくさんあります。研究費交付のフローも考え直すべきです。研究者たちはかなり、いわゆる「おいしい」世界に住んでいると思います。</p>
3642	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	<p>戦略的創造研究推進事業は廃止し、予算を縮減した上で科研費補助金と統合すべきである。</p>	<p>CRESTやERATOでは、多くの採択者がその金額に見合った研究成果を出してきたことは事実であるが、一部の人は成果を出すことができなかったこともまた事実である（サブグループリーダーに研究を丸投げして、成果が出なかった場合もある）。また、研究成果が出た場合でも、そのブレークスルーの段階は、これらの研究費を受領する前のものが多い。成果の「量」は多いが、その「質」に関してははけて金額に見合っていないように思われる。「さきがけ」は、その採択基準がどこにあるのかよくわからず、特に最近では、統括責任者やその関係者の弟子が優先的に採択されているように思われる。これは多くの研究者の認めるところであり、もっとフェアな競争ができるようにすべきである。金額に関しても、科研費本体が2,000億円に対して、約500億円とあまりにも多過ぎる。この研究費は、行政刷新会議の事業仕分けにおいて「一部の研究者に資金が集中」という指摘をされる一因となった。</p>
3643	会社員	総務省	未利用周波数帯への無線システムへの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	<p>ミリ波への移行は、今後のITインフラ構築に必要不可欠であることから、優先順位を上げていただきたい。</p>	<p>デジタルデバインドを解消するためには、高速・大容量のインフラ整備が必要であるが、過疎地域では有線回線(光等)の敷設が困難な場合がある。ミリ波を利用することで、これら課題が解消されることが期待される。また、都市部における中継回線としての利用も有用である。一方、ミリ波伝送装置の開発は民間企業だけでは困難であるため、国が積極的に研究開発を推進し、早期の実用化を目指す分野と考える。</p>
3644	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	<p>本施策を事業仕分けの対象とするより、むしろ積極的に財政資源を投資し拡充すべきである。国家を繁栄させるのは「人」であり、コンクリートより「人」へ投資すべきであることは中長期的に見ても自明である。将来の国家を担う若人のうち、国公立大学で教育を受けることができるのはわずかであり、多くは私立大学で教育を受けている。教育の公平性を堅持しつつ優れた人材を育むために、教育・研究基盤を確固たるものにするには最重要であるはずと考える。</p>	<p>少子化に伴う大学全入時代を迎え、国公立大学に比べて、私立大学は熾烈な競争を強いられている一方で、さまざまな規制を順守(コンプライアンス)しなければならず、財政をますます圧迫しているのが現状である。コンプライアンスに対して、国公立大学では国や自治体の補正予算などにより全額即応的に対応されるが、私立大学では唯一本施策による補助に頼らざるを得ない。たとえば、耐震化工事やホルムアルデヒド濃度室内環境改善工事などが挙げられる。しかも、審査の段階で採択されたとしても、最大50%までの助成と制限されている。教育の公平性の観点からすれば、数字だけではなく制度的な規制の見直しも行いつつ、私立大学の教育・研究基盤を充実させることはこれまで以上に急務なはずである。</p>
3645	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	<p>横浜理化学研究所の免疫アレルギー研究センターへの支援を増強する必要があると考えます。</p>	<p>事業仕分け会議で、科学研究費全般にわたって削減するよう求められていることが連日報道されています。日本は資源もなく国土も狭いため、人材を育成して科学技術国として先進国の中で競争を勝ち抜く必要があります。そのためには国家戦略として、我が国が得意とする分野の競争力を失うことがないように科学技術をさらに発展させる必要があります。そのような状況にある中、今回の事業仕分けにより多くの大きな事業計画の見直しが行われています。横浜理化学研究所の免疫アレルギー研究センターの今後について大きな懸念があります。免疫アレルギーセンターは世界でもトップレベルの研究者を集め大きな成果を上げています。臨床応用に結びつく免疫学の基礎的な研究だけでなく、花粉症やNKT細胞による癌治療を目的とした免疫療法の画期的な研究を実際に臨床レベルでも研究を行っています。また、高齢社会を迎え免疫力を高め健康増進を図ることは非常に重要です。イノベーションをもたらす先端研究を生み出すためには、研究者の集中と分散の両方の要素が必要であると思います。集中は、世界トップレベルの優秀な人材を集め、最先端の機器を自在に使い世界レベルの競争に打ち勝ち、我が国の知的財産を確保するために必要です。分散とは、小さな研究グループがあまり競争を</p>

					意識しないで自由な発想で研究を行うことです。もちろん、研究費として国民の税金が使われるので観点は異なるかもしれませんが両者とも評価が必要であることは言うまでもありません。私達のような小さな研究グループは、免疫アレルギー研究センターで得られた最先端の技術と知識を得て、それらを再利用しながら独立した全く異なる発想で研究を行なうことができます。集中と分散は、お互いに補完しあうことが必要です。免疫アレルギーセンターがこれまで達成してきた業績を調べていただければ、これからも我が国に大きな貢献することは明らかだと思います。以上の理由から政府から免疫アレルギーセンターへの支援を増強していただくようお願い申し上げます。
3646	団体職員	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	地方の研究機関には女性研究者の応募が少なく、また採用も少ない。それは研究環境の未整備等が多くあり研究者として研究環境等の未整備がネックになっている。振興調整費での女性研究者支援システムの改革は平成18年度から開始されて4年にもなるがなかなか女性研究者が増えていないのが現状である。その事業費を1/3程度削減することは女性研究者の増加を目指すことに歯止めを掛けることになるので、予算の縮減に反対である。	全国規模での女性研究者支援システム改革の予算削減は、女性研究者を全国に増加させる施策として行うためには施策として困難になるため。
3647	会社員	総務省	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	ミリ波等の基盤技術の研究開発は、重要かつ緊急の案件であり、優先順位を高めていただきたい。	携帯電話を始めとして電波の利用は年々拡大しており、重要性も増している。現在利用されている周波数帯は逼迫状態にあり、ミリ波等新しい周波数帯を利用できる技術の開発が急務と思う。ミリ波開発は民間では難しく、国が積極的に研究開発を推進すべき分野と考える。
3648	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業(うちグローバルCOEプログラム)	グローバルCOEプログラムについて、少なくとも現状維持ないし同程度以上とすべきである。	グローバルCOEプログラムによって、各大学で異分野間の教育の協力が促進され、また若手育成にも大きな成果をあげてきた。予算の半分以上が若手育成とPDサポートにあてられており、これが縮小されるようなことがあれば、異分野間の教育協力体制を維持することが困難となり、また、統合的視点を持った若手の育成も難しくなる。
3649	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金はさらに拡充すべきである。短期的な成果を狙う、予算の重点投資とは別に、長期的な全体の底上げをはかる施策の推進も絶対に必要である。	我が国では、科学研究費補助金をもっとも透明性が高く、かつ公平性の高い競争的研究資金であると考えられる。我が国の研究レベルを押し上げるために、ごく一部の研究に重点的に予算措置することは短期的には成果が上がるかもしれないが、それ以外の多くの研究の底上げを図らなければ、萌芽的研究が実施できなくなり、優秀な頭脳が流出し、長期的には我が国の研究水準を下げってしまうことは明らかである。
3650	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	大学の施設の整備をさらに推進すべきである。	現在は優秀な学生を世界的に取り合っている状況であり、大学の施設とスタッフを充実させなければ、優秀な学生が流出していくことは避けられない。むしろ、我が国の大学の設備を充実させて、国内のみならず優秀な留学生にとって魅力あるものにすることが、我が国の長期的な進展にとって必要不可欠である。ましてや耐震強度不足の建造物については、早急に対策を講じなければならない。
3651	会社員	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	本テーマは重要であり、ぜひ実現を図って頂きたい。	日本が環境技術で世界をリードするには、優れたアイデアを形にする力(加工技術)が伴わねばならない。レーザー加工に用いられるハイパワーレーザー領域に於いては欧米の先行を許し、新興国の追い上げを受けている状況であるが、我が国が得意とする新素材に対する加工適用開発では本プロジェクトを通じてリードできる可能性がある。加工技術の大きな柱の一つであるレーザー加工を環境技術応用の新素材加工へ適用することは世界に貢献できる技術として国益にかなうと考えます。
3652	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	アレルギーに困っている人が多いので、その分野の研究は継続していただきたい。	国民の医療費が毎年膨大化する現実から、「予防医学」に力をそそぐべきと考える。研究により免疫システムの解明が進めば、予防医学の視点からも貢献度が高い。
3653	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	1/3 縮減に反対します。	私のような子育て中の研究者にとって、やっと大学や研究所の認識が変化しはじめ、希望が見えてきたところの予算削減には反対です。これまで、あまりに負担が大きく不利な立場に立たされてきた女性研究者に

					対し、今後さまざまな政策を試行錯誤していくべきであると考えます。
3654	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	一元化も含めたシンプル化の方向の見直し。	一つの物差しで推進する研究課題を決めると、画一化が起こり日本の科学技術の幅が狭まることを懸念します。また、複数の物差しで測ることが、創造的、新規的、萌芽的研究を伸ばすには重要です。  年金などとは違いますので、一元化すれば良いという安易な考えは危険です。
3655	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8 予算削減反対	今回行政刷新会議が行っている事業仕分けでSPring-8 予算を削減するという評定が出ましたが、これは日本の科学技術の将来にとって由々しきもので、収益性という論理でサイエンスの価値を判断すべきではないと思います。特に、  1. 次世代を担う研究者（主に大学院生）の教育・育成という観点が抜け落ちていること。  2. 「収益性」という基準で評価すると、基礎研究が切り捨てられる。  3. 日本の国際競争力の源である最先端研究・開発（蛋白構造解析、物質材料開発）のスピードを低下させる。  という問題が生じるかと思います。今回の評定は、「お金の稼げない子供には、学費をかける必要はない」という暴論です。将来的に大きな利益を生み出す可能性を持つ研究を、短期的な収益という観点で議論してはいけないと思います。
3656	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	国内外のニーズからSPring-8の運転時間・稼働ビームライン数は現状より削減すべきでない。	放射光は現代の科学技術の研究開発を進める上で、もはや分野を問わない普遍的ツールとなっている。SPring-8 に関して行政刷新会議事業仕分けワーキンググループでは収益性を重視する結論が出されたが、安易に課金徴収や運転時間削減がなされると研究開発の推進に多大な影響を及ぼす。
3657	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノテクノロジーに関する基礎基盤技術の確立・推進を図るために極めて重要な施策であると考え。将来における日本の国際競争力を確保するための戦略と位置づけるべきであり、（他の科学技術関連施策同様）短期的な収益性から評価するべきではない。むしろ産官学の強固な連携体制を築くためのビジョンを明確にした上で、設備費や人材育成費をより拡充すべきである。	物質資源に恵まれない日本が世界をリードしていくには技術力においてしかないのは明白である。しかし我が国のナノテクノロジー推進の体制とその具体的成果は米国等に大きく水をあけられ、中国・韓国などアジア諸国にも抜かれようとしている。これを打開するには本プロジェクトの2つの趣旨、「大型・先端的装置の共用化の推進」と「ナノテックに関する拠点およびそのネットワークの形成」をより強力に推進しなければならない。現状では諸外国の同様の施策に比べて予算は非常に少なく、特に設備費をより拡充するとともに支援員を増員し、多様なニーズに応えられるよう整備すべきである。一方で産業界も含めた理想的な研究開発ネットワークを形成するには、本プロジェクトの枠内だけではおそらく不可能であり、しっかりした将来ビジョンを作った上で他の大型プロジェクトとも連携させる必要がある。
3658	研究者	経済産業省	エネルギーITS推進事業	エネルギーITS プロジェクトは自動車交通における省エネルギー化の推進だけでなく、安全性や交通円滑化による経済活動の活性化をも視野に入れた研究開発である。その成果は温室効果ガス排出量削減だけにとどまらず、国民生活の質の向上へもつながるため、本プロジェクトは国費を投じるに十分値するものであり、是非とも継続・推進を望む。	これまで日本が得意としてきた自動車産業も、中国をはじめとする国々が技術力を付けて台頭し、従来の欧米各国との技術開発競争も激化の一途をたどっていることから、現状のままでは日本が凋落してしまう可能性も否定できない。本プロジェクトの推進は日本が世界に誇る自動車技術・関連技術をより強固なものにすることができ、同時に、プロジェクトの活性によって有能な研究者・技術者を多く輩出できる。現在、本プロジェクトは関連する研究者・技術者が結束して取り組んでいる最中であり、実証実験も進んでいる。また大学の研究者も多く参画しており、若手研究者・技術者の育成や学生の研究・教育指導にも役立っている。高い技術力は多くの研究者・技術者の努力の結果によって培われる。自動車技術の向上と世界競争力の強化だけでなく、国民生活をも視野に入れ、人材育成にも役立つ本プロジェクトは世界現況を見ても国策・国費による推進が意味をなす。
3659	公務員	国土交通省	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視	道路、河川及び下水道などいわゆる都市基盤施設については整備が進み、資産のストックが膨大となっている。施設の適正な管理に	地方自治体の職員として下水道の建設や管理を担当していますが、処理場やポンプ場の施設はもちろんのこと、特に管渠に関しては通常下水が流れていること

			技術の開発	<p>は予防保全的な点検・監視が必須であるが、膨大な施設を適正かつ経済的に行うには今後ともその技術的な手法の開発は重要な課題であり、特に大規模な事故に発展するような構造物の構造的な劣化を把握するには非破壊検査などの調査計測技術の向上について研究開発を進める必要があると考えます。</p>	<p>から、劣化状況の把握は難しく費用も膨大なものになります。また、地震に対する危機管理の点からも管渠の健全状態を常に把握し、計画的に補修することは施設管理をする自治体にとっては重要な役割となっています。今後とも構造物の点検監視の技術開発については継続的な取り組みが必要です。</p>
3660	研究者	文部科学省	<p>振興調整費 女性研究者支援システム改革</p>	<p>1/3 縮減に反対、予算の全額復活をお願いします。</p> <p>特に「女性研究者養成システム改革加速」の継続と規模拡大が今必要です。</p>	<p>女性研究者支援事業の中でも、仕分け人によって、今回比較的好意的に受け止められていたのは、基板整備の側面である。諸外国に比べて圧倒的に女性比率の低い女性研究者の場合、その数を増やすことは重要である。</p> <p>しかしながら、女性研究者が上位職に進出することは、それ以上に重要と考える。なぜなら、理工系分野においては、女性研究者は少数であるため、上位職へ進むための教育・訓練の場が必要であり、それを可能にするのが、「女性研究者養成システム改革加速」であると理解している。あまりに女性比率が低い分野の人事公募に女性専用枠をもうけることは、雇用機会均等法および男女共同参画基本法の定める範囲ならば法的にも認められていることです。私はある大学の女性枠公募の審査に外部委員として参加しましたが、最終審査に残った女性研究者はどなたも素晴らしい研究者でした。これを見せつけられれば、男性教授も「女性には人材がない、誰も応募してこない」などと言い逃れは出来なくなります。女性枠人事公募にはこのような積極的な面があります。</p> <p>各学部教授会の中で女性はいつでもどこでも一人しかいないというのは、どう考えてもおかしな話です。「女性研究者養成システム改革加速」プログラムは、この現状を変革し、女性研究者リーダーの育成のために必要不可欠な試みです。継続すべきです。</p> <p>なお、会場で中村桂子委員のご発言がありましたが、彼女は「女性研究者養成システム改革加速」と、近々公募されるといふ</p> <p><a href="http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20091106AT3S0501T05112009.html">http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20091106AT3S0501T05112009.html</a></p> <p>2009年11月5日、日経新聞「若手・女性向けに研究基金 500億円助成 09年度補正予算」</p> <p>と混同されているように思いました。</p> <p>こちらはなぜこのような巨額の資金を、補正予算に間に合わせるために、短期間に公募するのか、しかも、50名という少数の研究者に与えるのか、私も疑問を思います。単純平均で、男性研究者と女性研究者の獲得する研究費には200万円の差があるというのは、男女共同参画学協会連絡会や日本分子生物学会の大規模調査でも明らかです。</p> <p><a href="#">h19enquete_report_v2.pdf</a></p> <p>ただ、ここでたいせつなことは、仮に女性枠の研究費枠をもうけるのなら、まずは、学術振興会 RPD の年限を現行2年から本当に有効な3年以上、5年程度に延ばす方に使った方が、より有効に女性研究者を育てられるのではないかと考える。(もっとも RPD は男性も応募できるが..)</p> <p>また、女性研究者の場合、助教授から教授への昇進がなかなか進まないことから、この部分に、より多くのサポートを与えることが優秀な女性研究者を上位職に進められることになることは間違いない。その意味で、さきかけ程度、あるいはそれより少額の「ミニさきかけ」を創設して、より多くの女性研究者に現在の基盤研究よりは高額の研究費が行き渡る方がよいと考える。勿論、だれでもというわけではなく、厳密な評価がひつようである。その方が、一人に何億という研究費</p>

					を与えるよりもよほど日本の人材育成に貢献するはずである。
3661	その他	文部科学省	科学研究費補助金、科学技術振興調整費、戦略的創造研究推進事業	特に重要で、最優先で実施すべき	資源のほとんどを輸入に頼るわが国がここまで発展してこられたのは先人の研究が新たな産業をおこしてきたからに他なりません。また、基礎研究は、どこに芽があるか、何が実になるかはやってみないとわからない部分も多分にあることも過去の事例から明らかです。確実に実になるところへの重点的なリソース配分も重要ですが、芽吹き前の分野にも広く配分されることも必要と考えます。
3662	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	特に重要で、最優先で実施すべき	障害者の社会復帰に対する外的な助けが「ユニバーサルデザイン」であるとすれば、内的な助けが「BMI」や「リハビリ」だと考えます。ようやく光が差し始めた最も身近なブラックボックス「脳」の機能を解明することは、新たな産業を興す(BMI 関連)ことや、医療費削減(効率的なリハビリ)にもつながることと思います。
3663	その他	文部科学省	ナショナルパイオリソースプロジェクト	特に重要で、最優先で実施すべき	ライフサイエンス研究に必要な不可欠な事業であると考えます。また、近年活発化、過激化している動物保護団体に対して、「一元的に、国の管理下の元、適正に」実験動物が提供されているという担保を強化する意味でも重要と思います。
3664	その他	文部科学省	RI ビームファクトリー計画の推進	より充実した推進を行うべきである。	本計画は世界の競合相手(ドイツヨーロッパ FAIR、アメリカ FRIB)に対して、一歩先んじて不安定核ビームを用いた科学を推進するために進んでいる計画である。すでに第一期計画の施設は稼働しており、新しい科学の成果が出始めており、世界中の研究者からもこの後の発展に大きな期待を受けている。一方でこれだけのすばらしい施設でありながら十分な予算がないため稼働時間が短くなっており、その能力が十分に生かされていない。世界的な見地からも是非、より充実した支援を行うべきだと考える。
3665	その他	文部科学省	重粒子線がん治療研究	さらに推進すべきである。	重粒子線を用いたがん治療は、治療の効率や患者への負担の少なさから今後大きく普及すべきものである。特に日本は世界に先駆けてがん治療専用重イオン加速器 HIMAC を建設しこの分野では最先端を行き、世界の粒子線治療に対し大きなインパクトを与えている。本研究に関してはハード的な研究に対する推進も重要だが、治療環境を整備するための周辺分野の拡がりの充実(医学物理士など)も必要だと考える。
3666	その他	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	最優先すべき施策だと思います。	以前メディアで PET という装置の存在を知り、がんの診断に大変有効であると感じました。分子イメージング技術がさらに発展すれば、がんだけでなく様々な病気の診断やそのメカニズムの解明に役立つのではないかと思います。この国にとって必要な技術だと思います。
3667	その他	文部科学省	分子イメージング研究	最優先すべき施策だと思います。	以前メディアで PET という装置の存在を知り、がんの診断に大変有効であると感じました。分子イメージング技術がさらに発展すれば、がんだけでなく様々な病気の診断やそのメカニズムの解明に役立つのではないかと思います。この国にとって必要な技術だと思います。
3668	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫の基礎研究は今後も推進していく必要があると思う。	今後の我が国の医学の発展に必要な不可欠な分野であると思います。 特に、臓器移植、iPS 細胞の研究・実用化を目指すとき、この分野の研究は大いに貢献するものと考えます。 これらの研究が実を結び、臨床応用へと発展すれば、我が国は再生医療の分野で大きく世界をリードし、国民への還元は何倍にもなるものではないでしょうか。
3669	会社員	文部科学省	東海・東南海・南海地震の運動性評価研究	東海・東南海・南海地震の発生は、切迫していることを考えると、当研究を進めることにより、近い将来起こるであろう巨大地震に対して効果的な災害対策を進めることが期待できる。	東海・東南海・南海地震の連動性については、研究途上の内容もあり、観測をおこなうことより、より精度の高い災害対策を進めることが可能となる。
3670	その他	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援システム改革の 1/3 予算削減の再考をお願いいたします。	統計的にみて、2050 年には研究者および技術者の数が現在より 100 万人程減少することが予測されます。つまり、現在の男性研究者が多数を占めている状況では、科学技術創造立国としての日本を維持すること

					<p>が難しくなります。</p> <p>現在、女性研究者支援システム改革事業がやっと実を結び、各大学で女性研究者が元気に働き始めています。</p> <p>科学技術分野は女性が男性と変わりなく能力を発揮できる大変重要な分野でもあります。女性研究者を増やすことは、日本の将来を明るくすることでもあります。女性研究者支援事業のための予算確保を強く希望します。</p>
3671	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<p>仕分けのコメントの中に、「ポストドクター等、若手への経済的支援は本人のためにならない」という物があったが、現在の世界的に競争的発展を必要とする科学技術の状況から考えて、全く理解に苦しむコメントである。これは若手の支援、すなわち、未来の日本の支援は、必要が無い。日本は科学技術の後進国となるべき、というコメントと等しい。</p>	<p>資源に乏しい日本において、今後の産業を下支えするのは明らかに質の高い科学技術である事は明確である。また将来的にその科学技術を発展させていく若い人材の育成は、当然のことながら最も重要な施策の一つである。目先の数年の経済状況のために、今後50年や100年というスパンで必要となる科学技術の質を落とすべきではない。</p>
3672	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	<p>スーパーコンピュータは従来の税金の無駄遣いの象徴として比較される箱物ではなく、その中で行われる多彩な研究の質や量の向上に必要な不可欠なものであり、実際にこれまでに数々の研究成果を生んで来ている。経済的な収支という観点ではなく、今後の日本の将来への投資という考え方で見直す必要があると考える。</p>	<p>世界で1番をめざし、その座を取るにより、例えば日本の自動車産業は世界でも屈指の影響力を保持してきた。今後重要となる計算機関連の産業では、ハードウェアは台湾や韓国に座を奪われ、ソフトウェアはアメリカの独走態勢に追従するのみで、日本独自の産業を生み出す要因がなんら感じられない状況である。その状況においてスーパーコンピュータの研究をストップする事は、日本は将来において産業を発展させなくて良いと言っているような物である。現状において、最も必要な施策の一つと言える。</p>
3673	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	<p>仕分けのコメントの中に、「ポストドクター等、若手への経済的支援は本人のためにならない」という物があったが、現在の世界的に競争的発展を必要とする科学技術の状況から考えて、全く理解に苦しむコメントである。これは若手の支援、すなわち、未来の日本の支援は、必要が無い。日本は科学技術の後進国となるべき、というコメントと等しい。</p>	<p>資源に乏しい日本において、今後の産業を下支えするのは明らかに質の高い科学技術である事は明確である。また将来的にその科学技術を発展させていく若い人材の育成は、当然のことながら最も重要な施策の一つである。目先の数年の経済状況のために、今後50年や100年というスパンで必要となる科学技術の質を落とすべきではない。</p>
3674	会社員	総務省	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	<p>本研究開発を速やかに推進すべきである。</p>	<p>電波の周波数逼迫は今後加速度的に進むと予測される。このような状況において、未利用周波数帯の開拓は必須の技術開発であり、我が国のグローバルな技術競争力を高めることにも寄与するため。</p>
3675	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	<p>女性研究者支援事業の継続および発展と予算の増額を希望します。</p>	<p>高等教育をうけ、その能力を発揮して社会に貢献しようという意思を持っている人物が、出産・子育てというイベントを前にして出産子育てをあきらめてキャリアをとるか、キャリアをあきらめるかという二者択一を迫られる現状は国家にとって大きな損失であると考えます。出産子育て期間の「差」が、研究の進展だけではなくキャリアアップや研究費の獲得の大きな障害になるという悪循環になっています。</p> <p>また、「前例が無い」ということで周囲の協力や理解を得ることが難しいことも、二者択一になってしまう一因でもあります。</p> <p>前例を増やし、「女性」という性別に関わらず、出産子育てをする人物に対して社会全体で支援していくためにも女性研究者支援事業は必要不可欠であると考えます。</p> <p>私自身現在、女性研究者支援事業の一環として学生による研究補助を受けています。大学院を卒業し、数ヶ月から2年という任期付きの職をつなぎながら往復4時間を通勤時間に費やして教育・研究を続ける私にとって、研究補助者の協力なくして将来はありえません。</p>
3676	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<p>縮減すべきではない</p>	<p>国の科学研究能力がその国の競争力や外貨獲得能力に与える影響は極めて大きくなっている。科学研究予算の縮減は長期的には研究の停滞を招き、国力の衰退につながる。予算削減によって一時的に得た金額の何倍もの財を失うことになりかねない。科学研究費補助金は研究者を支援する最も重要な予算であり、この予算を削ることは最も慎重であるべきである。</p>

3677	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費は、日本の研究を下から支える大事な資金であり、これをなくす、あるいは削減することに反対する。	日本のイノベーション、知識の継承、国際競争力あるいは国際協調を志向する点でも極めて危険なことであるため、ぜひとも阻止しなければならない。
3678	その他	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	1.科学技術のプロジェクトや事業は事業仕分けにはなじまないものであると思います。 2.スパコン事業の凍結については、プロジェクトを一度凍結したら元に戻すことは困難であると思います。	私自身、将来は科学技術を通して社会貢献したいと思っており、特に、このスパコン技術によって新しい医療技術を開発したいと強く、思っていました。  この思いが、私自身の研究生活の大きなモチベーションとなっておりましたので、万が一、「廃止」となれば大変ショックで悲しいです。  次世代スパコン事業は、日本の科学技術の世界一に出来る少ない分野であり、したがって大きなチャンスです。  ぜひ、「次世代スパコン事業」の復活を実現してください。  よろしくお願ひいたします。
3679	会社員	文部科学省	科学技術振興調整費	削減案に反対。 再検討をお願い致します。	日本の研究機関においてもポスト不足の中、研究員として生活の不安のない状況にいる方は少ない現状です。それでも、まだ日本で研究を進めていってられるのは科研費や学術研究会からの助成で成り立っている部分が大いだと思います。  研究費の削減は、研究者の生活まで影響し、優秀な研究者やこれからの若手研究者の海外への流出を加速させるのではないのでしょうか。  一律減額ではなく、使用の制限や使わなかったものの返金を奨励するなど、再検討をお願いしたいと思います。
3680	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	予算を十分に配分すべきです。	現在の大学等の教育研究機関における学術研究は、科学研究費補助金によって支えられています。この科学研究費補助金は、研究者の研究計画を厳しく評価して採択された研究者に助成しているもので、特に理学等の基礎科学分野で多くの世界的な研究を生んでいます。また、補助金の申請に対する審査は専門の研究者が時間をかけて行っており、十分に信頼できるものであると考えます。この科学研究費補助金は、実際に研究に必要な情報の取得や研究交流、研究発表など、研究のための基盤的経費として使用されています。これからの日本の国際競争力を確保するためには、基礎科学の研究者へ広く助成することが重要であると考えます。
3681	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	予算を十分に配分すべきです。	現在、東京大学数物連携宇宙研究機構（IPMU）は、多くの優秀な研究者を集めることにより、着実に世界的な研究を進めている素晴らしい施設となっていると思います。このような機構の研究がさらに進展するように基本的な費用を保証することが求められていると思います。予算は増やすべきものと考えます。
3682	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	予算を十分に配分すべきです。	大学院博士課程は、これからの日本の国際競争力を確保するための要となる人材を養成する場ですが、これまで競争力のある大学院博士課程をさらに伸ばすということはあまり行われていませんでした。このプログラムは、世界的にトップの位置にある競争力のある大学院博士課程を維持し、これからの日本の国際競争力を確保するために、継続することが望まれます。
3683	研究者	文部科学省	理数系教員養成拠点構築事業	理数系の教育は重点化を推し進めるべきである。	日本にとって科学技術は生命線である。教育はその根幹をなすものであり、現在の理数離れの状況に対して国は緊急に対策をとるべきと思われる。
3684	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	積極的に推し進めるべきである。	現在私立大学が担う役割は大きい。国公立と比較して、経営環境が厳しくなっている現在、一定の教育、研究環境を維持するために国のサポートが必要であり、その投資は将来のために役立つと考える。
3685	研究者	文部科学省	特別研究員事業	DCの割り当てを減らし、PDを増やすべきである。	テニュアトラック等の事業がまだまだ少ない現在において、PDは研究者のために必要な制度であると思われ

					れる。ゆえに、DCにやや重きが置かれている現状を、優秀なPDに移行する形を取るのが望ましいと考える。もちろん、全体としては研究環境の充実に向けた政策を取るのが望ましいと思われる。
3686	その他	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	分子イメージング研究は、進めることを止めてはいけない研究分野だと考える。	がんは未だメカニズムの完全解明には至っていない病気である。そのため、対策を立てることも難しい。しかし、がんに罹った時のダメージは非常に大きく、それまでの生活が足元から崩れさってしまう。限られた治療方法しか確立していない段階では、早期発見、早期治療が絶対必要となる。「見つかった時には手遅れ」という状況を限りなく少なくするためにも、分子イメージング研究は必要だと考える。
3687	その他	文部科学省	重粒子線がん治療研究	重粒子線がん治療研究は今後も進めるべき研究である。	患者の体への負担が軽く、効果も目を見張るものがある重粒子線がんの研究は、普及を進めていくべき研究であるから。
3688	その他	文部科学省	科学研究費補助金	必要不可欠である。	研究者が研究を続けていくためには研究費が必要である。科研費のように、額に幅がありいくつかの中からその時の状況に合わせて応募出来るシステムは必須であると思う。
3689	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	<p>1. 事業仕分けのやり方や評価に納得できません。</p> <p>仕分け人のみなさんは財務省の書いたポイントだけを念頭に置かれているのではないのでしょうか。</p> <p>2. 仕分けの結果は政治的な判断で変更される、とのことですが（スパコン）、声が大きいところだけが優先されることを危惧しております。</p>	<p>仕分けのやり方については以下のような理由です。</p> <p>・ライブ中継と評価コメントの内容に乖離があると思われる。また、評価コメントの内容自体もバラバラですが、とりまとめコメントでは「それが共通した見方であった。このため、2割～1/3程度の縮減としたい。」とされています。どこをどうとりまとめられたのでしょうか。少数意見は却下されるのでしたら「廃止」はありませんし、「予算見送り」と「予算要求通り」は2件ずつなので無視されますから、「予算縮減」の10%～50%減とすべきではないでしょうか。</p> <p>・「第?期で成果らしい結果が出なかった」とのコメントが出されていますが、この方は何をもちょうに結論付けられているのでしょうか。「新しい研究成果を出しているところの予算はあってもよい。」とのコメントを出された方もいるのですが。</p> <p>・ライブ中継の際に出されていた「論文を書くのなんて簡単でしょう」との意見には憤慨しております。おそらく論文を書かれたことのない人の意見と思うのですが、「簡単」なものではありません。同時に「論文が少ない」とも指摘されていましたが、数だけあればよいのでしょうか。また、どの分野でも同じだと思うのですが、研究者だけで論文が書ける訳ではありません。放射性試薬を作ってくれる人、機器の操作を行ってくれる人などさまざまな人のサポートが必要です。</p> <p>2. 分子イメージング研究は、まだ社会での認知度も低いですが、今後のがんや認知症の診断・治療に欠かせないものです。今、現在の意見が少ないことが予算削減の理由になるのであれば関係者の少ない研究はすべて予算を削減されるのでしょうか。</p>
3690	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	事業仕分けにはかかっていませんが、優先度判定を行う際にはこれまでの成果と今後の重要性を加味していただきたいです。	分子イメージング研究は、まだまだ社会での認知度が低いのが現状ですが、PETによるがん検診やCT、MRIなど実際には非常に役立っており、今後の国民の福祉の向上には欠かせない研究です。国内での研究をやめて海外での成果をそのまま輸入することは、知財やドラッグラグなどの不利益となるため、国内の研究を振興し、世界をリードする立場をつくるべきです。
3691	会社員	経済産業省	次世代型ヒートポンプシステム研究開発	次世代型ヒートポンプシステムの研究開発については優先して取り組む必要がある。	地球温暖化が大きな問題となっている状況において、「再生可能エネルギー」であるヒートポンプが今後更に進化することで、大幅なCO2削減効果が見込まれ、地球温暖化防止に大きく寄与すると考えられるため。
3692	会社員	総務省	ネットワークセキュリティ基盤技術の推進	国民の安全を担保するには現状の予算では甚だ寂しい限りで、今後10年長にわたる日本の競争力並びに国民生活のよりどころを考慮した、政策の立案と実施をお願いするものである。	昨今の経済環境悪化の条件下、IT環境利活用は、多くの家庭において家計負担の緩和に多大な貢献を行なっている。今後、数年にわたると予想される「耐える生活」を考慮すると、今以上の民間主導でのIT利活用は必須である。しかしながら、現在、実社会においても弱者を標的としたオレオレ詐欺が横行し、多くの被害が出ていることから分かるように、セキュリティ知識や対策が不十分な一般の利用者を対象とした、特に海外からの攻撃やマルウェアを用いた犯罪の横行は、明確に予測可能なところであり、それに対抗する

					ための事業は現状において甚だ不十分である。IT 技術の革新やその利用もすさまじい勢いの中、先見性をもって、情報セキュリティとしての基盤の整備は今後必須である。むしろこれからが、本番である。
3693	会社員	総務省	スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行	国民の安全を担保するには現状の予算では甚だ寂しい限りで、今後 10 年長にわたる日本の競争力並びに国民生活のよりどころを考慮した、政策の立案と実施をお願いするものである。	<p>国民の安全を担保するには現状の予算では甚だ寂しい限りで、今後 10 年長にわたる日本の競争力並びに国民生活のよりどころを考慮した、政策の立案と実施をお願いするものである。</p> <p>3)その理由 昨今の経済環境悪化の条件の下、IT 環境利活用は、多くの家庭において家計負担の緩和に多大な貢献を行なっている。今後、数年にわたると予想される「耐える生活」を考慮すると、今以上の民間主導での IT 利活用は必須である。しかしながら、現在、実社会においても弱者を標的としたオレオレ詐欺が横行し、多くの被害が出ていることから分かるように、セキュリティ知識や対策が不十分な一般の利用者を対象とした、特に海外からの攻撃やボットなどのマルウェアを用いた犯罪の横行は、明確に予測可能などであり、それに対抗するための事業は現状において甚だ不十分である。</p> <p>それは、現行のダークネットに対するアクティブな攻撃だけでは無く、メールや改ざんサイト、検索結果から誘導され、注入されるパッシブなボットに対抗するフレームワークの整備が求められるところである。</p>
3694	会社員	総務省	大規模仮想化サーバ環境における情報セキュリティ対策技術の研究開発	国民の安全を担保するには現状の予算では甚だ寂しい限りで、今後 10 年長にわたる日本の競争力並びに国民生活のよりどころを考慮した、政策の立案と実施をお願いするものである。	<p>昨今の経済環境悪化の条件の下、IT 環境利活用は、多くの家庭において家計負担の緩和に多大な貢献を行なっている。</p> <p>今後、数年にわたると予想される「耐える生活」を考慮すると、今以上の民間主導での IT 利活用は必須である。</p> <p>しかしながら、現在、実社会においても弱者を標的としたオレオレ詐欺が横行し、多くの被害が出ていることから分かるように、セキュリティ知識や対策が不十分な一般の利用者を対象とした、特に海外からの攻撃やマルウェアを用いた犯罪の横行は、明確に予測可能などであり、それに対抗するための事業は現状において甚だ不十分である。</p> <p>今後 10 年の IT 基盤の主力になることが確実な、大規模仮想化サーバ環境に関する、セキュリティ対策技術は、この分野の日本の競争力、経済維持には必須である。もしやらなければ、多くの経済活動が海外に巻き取られる危惧が高い。国を挙げて実施いただきたい。</p>
3695	会社員	経済産業省	イットリウム系超電導電力機器技術開発	イットリウム系の超電導機器の開発は、今後も進めるべきである。	<p>現在までにビスマス系については開発されたが、臨界電流、臨界磁界が小さく規模が小さい。今後、大容量化が可能ならば、揚水発電所の代替用の SME S、変電所のコンパクト化や効率の向上にもなる。</p> <p>揚水発電所の必要性は、原子力発電の余剰電力を蓄え、昼のピーク時に発電するものであるが、揚水発電所を建設するには山林の伐採等が必要であり地域も限定される。また、そのような地域も無くなってきたためである。超電導機器では、原子力発電所の地下に設置することもかかであり、送電損失も削減が可能である。</p>
3696	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費（若手研究者養成システム改革）	行政刷新会議における事業仕分け等による、若手研究者養成予算の縮減（事業番号 3-21：競争的資金（若手研究育成）の縮減等）に強く反対いたします。	<p>資源のない我が国にとっては、基礎研究とそれを基にした応用研究・技術革新は国の根幹です。先日の行政刷新会議においてなされた若手研究者養成予算（事業番号 3-21：競争的資金（若手研究育成）等）の縮減は、我が国の今後の科学・研究分野に著しい打撃を与えるものであると考えています。私はこの予算縮減に強く反対します。</p> <p>日本では若手研究者の多数を占めるポストドクについて「常勤研究者になれない」というただネガティブな評価のみが蔓延しています。しかし現実には、優れた研</p>

					<p>究の多くが若くて研究に専念できるポストドクによってなされています。世界で突出した研究成果を上げている米国などの例を見ても明らかなように、ポストドク層の厚さが研究の厚みを生み出しているといっても過言ではありません。国レベルで科学力を養成し優れた研究を行うためには、ポストドクなど若手研究者が研究に専念するための資金面・環境面でのサポートが最も重要です。競争的資金(若手研究者育成)の予算が縮減されれば、多くのポストドクの海外への流出、もしくはより悪いことに専門性を生かすことにできない他職への転職などが起きると考えられ、日本の科学力は現在から将来にわたり著しく減退すると危惧しています。以上の点から、若手研究者養成資金の予算縮減には強く反対いたします。</p> <p>事業刷新会議の評価コメントによりますと、若手研究者の研究・就職サポートや制度改革による無駄の削減について多く触れられています。この2点には大いに賛成ですが、まず予算縮減ありきでは若手研究者に渡る研究予算の縮減に直結いたします。予算削減よりも前に、制度改革によって削減できる無駄の部分を明らかにし、それを若手研究者の研究・就職サポート予算とすれば、我が国の研究をより発展させることができると期待しております。</p> <p>以上の点を考慮してくださいますよう、何卒よろしくお願いたします。</p>
3697	研究者	文部科学省	科学研究費補助金(基盤等)	<p>行政刷新会議における事業仕分け等による、研究予算の縮減(事業番号3-20:競争的資金(先端研究)の縮減等)に強く反対いたします。</p>	<p>資源のない我が国にとっては、基礎研究とそれを基にした応用研究・技術革新は国の根幹です。先日の行政刷新会議においてなされた研究予算(事業番号3-20:競争的資金(先端研究)等)の縮減は、我が国の今後の科学・研究分野に著しい打撃を与えるものであると考えています。私はこの予算縮減に強く反対します。</p> <p>事業刷新会議において多く触れられていた制度改革による無駄の削減については賛成ですが、まず予算縮減ありきでは研究者に渡る研究予算の縮減に直結いたします。予算削減よりも前に、制度改革によって削減できる無駄の部分を明らかにし、それを研究補助へのさらなる予算とすれば、我が国の研究分野をより発展させることができると期待しております。</p> <p>以上の点を考慮してくださいますよう、何卒よろしくお願いたします。</p>
3698	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	<p>行政刷新会議における事業仕分け等による、研究予算の縮減(事業番号3-20:競争的資金(先端研究)の縮減等)に強く反対いたします。</p>	<p>資源のない我が国にとっては、基礎研究とそれを基にした応用研究・技術革新は国の根幹です。先日の行政刷新会議においてなされた研究予算(事業番号3-20:競争的資金(先端研究)等)の縮減は、我が国の今後の科学・研究分野に著しい打撃を与えるものであると考えています。私はこの予算縮減に強く反対します。</p> <p>戦略的創造研究推進事業は我が国の基礎研究分野には珍しいプロジェクト型の事業予算であり、通常の予算では達成が難しい顕著な成果を数多く達成しております(野依良治教授のノーベル賞受賞研究、山中伸弥教授のiPS細胞の発見など)。この予算が失われてしまうことにより、大型の予算が必要で挑戦的な研究計画を行うことが困難になり、我が国の基礎研究やそれを基にした応用・発展研究は国際競争力を失うこととなります。</p> <p>以上の点を考慮してくださいますよう、何卒よろしくお願いたします。</p>
3699	研究者	文部科学省	科学研究費補助金および戦略的創造研究推進事業	<p>科学研究費補助金および戦略的創造研究推進事業の予算配分の削減や停止に対して反対する</p>	<p>科学研究費は日本の研究者の研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術や学術的な研究の発展を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。</p>

3700	会社員	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	レーザー加工技術は今後もものづくりにおいて、従来に無い革新的な生産技術を生み出していくと思われる。さらなる技術開発を進めていくべきであると思います。	現状、最先端レーザー発振器はドイツが日本を勝っている。そのため、海外製のレーザーを活用した生産技術開発が行われている。しかし、海外製を使った開発は、対応の遅れや日本との考えた方の相違により、all 日本製の場合に比べ、非効率である。そのため、日本製レーザー発振器の開発は、日本のものづくりの技術レベルの向上はより早く実現できることに繋がる。
3701	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関わる施策	我が国の先端的科学技術の推進に本施策は必須。	1. 直近のあるいは将来にわたる先端科学を牽引し、且つ、科学技術における人材育成に不可欠な施策である。 2. この施策は二つの機関が協力して推進するモデルケースである。大学のノードとなり、大学と連携して学術研究を推進する大学共同利用機関と原子力科学の推進を産業界を含めて行う独立行政法人との協力によって、幅広い科学技術推進体制が整っている 3. 法人化した国立大学と大学共同利用機関が協力して、一つの大きな事業を達成するというままでになかった推進体制を具現化する。今後の大学間の研究、人材育成での連携や協力体制を占う上で重要な施策である。
3702	会社員	経済産業省	エネルギーITS推進事業	国としての事業推進が必要と考えます。	自動車交通の円滑化に割り当てられたCO2排出量削減は、仮に国内の渋滞が全て解消したとしても、削減量は目標値に達しないことが、簡単な試算で示されています。すなわち、目標値の達成には、自動車交通の量的削減が必須であることになり、これは国民の自動車依存のライフスタイルを変えていく必要があることを意味しています。  重要なのは日本国内で自動車がどのくらいCO2を排出して、かつ現在どのくらい削減できているか、さらに将来どのくらい削減できそうかを定量的に示し、社会にフィードバックすることで、ライフスタイルの変容を促すことであり、そのためには「評価する技術」を開発するエネルギーITS推進事業の重要性は高いと考えています。  また、ビジネスの分野では、ITS技術の「輸出」によるCO2排出権取引も、近い将来の視野に入れた議論が進められています。このためにも、導入する技術によって、どのくらいCO2が削減できるのかを示す技術が必須であると考えています。
3703	公務員	国土交通省	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	社会資本の長寿命化は、既存ストックを最大限活用し、その機能を可能な限り延ばすことであり、そのことによって、更新に要する各種材料の製造過程や建設・運搬時に発生するCO2を抑制し、環境付加の低減になることに考慮する必要がある。	昨年11月、千葉県君津市の道路橋で、保護管に覆われてる吊り材が破断し、落橋の恐れから車両通行止めとなる事故が発生した。報道によると目視による点検ができなかったことが原因とのことであり、復旧に際し10ヶ月程度を要した。  今後、老朽化した社会資本が増大することから、目視できない部位が原因で橋が通行止めとなる社会的影響を危惧するとともに、その事により多くの橋が架替えとなった場合、主要材料であるコンクリートや鋼材などの製造時や架設時に発生する大量のCO2による地球温暖化が憂慮される。
3704	その他	文部科学省	大学院教育改革推進事業(うちグローバルCOEプログラム)	国内でそれぞれの専門分野ごとに拠点を設け、重点的にその分野の人材育成を進めるこのプロジェクトは重要。	中国、韓国など次世代の人材育成に力を入れており、現在、日本はそれらの国をリードしているが、次の世代にもリードし続けられるかは、人材育成にかかっている。資源のない日本は科学技術立国としてこれからもリードし続けられるような人材を育てるべきで、1番にやらなくてもいいという考え方は未来はない。日本を、世界をリードしていける人材育成は重要。
3705	その他	経済産業省	希少金属代替材料開発プロジェクト	研究費の削減などをせず、より積極的に取り組むべきである。	レアメタルは主に中国からの輸入に頼っており、カントリーリスクが非常に高い資源材料です。アジア外交における「友愛」の精神は反対ではないが、その考え方が直接カントリーリスクの低減につながるとは考えられません。リスク回避策としてレアメタル代替材料開発や省使用化などの研究に、産業と密着したプロジェクトとして進めていくべきであると考えます。
3706	その他	文部科学省	アジア等における高度産業人材育成拠点	自国における人材育成を最優先すべき。自国の研究費や人材育成プロジェクトの予算を削減するくらいなら、まずは、このようなプロジェクトをやめるべきだ。	日本の財政状況が悪化しているのに、他国の「高度」人材育成に税金を費やすべきではないと考えます。イギリスなど海外の大学では、自国の学生に比べて留学生の学費は倍ほど高く設定されています。なぜ

					なら、自国の大学は自国の税金を使って自国のために作った大学であるからです。日本では本当の意味での「奨学金」は博士後期課程の学生への特別研究員事業以外にありません。「奨学金」と言われている（独）日本学生支援機構の奨学金は返済義務があり、これは奨学金ではなく「ローン」です。このような状況を考えて、日本は自国の学生の支援も十分にしておらず、今回様々な事業で自国の研究費や人材育成制度の削減の意見があるなかで、予算を削減するのならば、アジア等外国人学生への支援をやめるべきだと考えます。
3707	会社員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	当研究については予算等の資源配分を最優先で行うべきと考えます。	現在我が国は毎年ガンによる死亡者数が増加しており世界有数のガン大国となっている。重粒子線治療は患者にとって QOA の観点からも理想に近いガン治療であるが、残念ながら「誰でも 何時でも 何処でも」受療できるような状況には至っていない。人材育成・技術支援など国内の普及を進めていくために、今後も引き続き当研究の果たす役割は大きいものと思われる。
3708	会社員	文部科学省	宇宙輸送システム	重量物の安定的打ち上および制御技術、有人宇宙飛行技術を一気に確立し、産業および安全保障の大きな布石を打つべきである。	HTV の成功により、日本が宇宙開発でイニシアティブを取る千載一遇の機会を得ている。今を逃して次は無い。宇宙技術は次世代の産業と雇用創出の不可欠の課題である。
3709	会社員	文部科学省	G X ロケット	一気に予算をかけて LNG ロケットを完成させる必要がある。	日本が他国を凌駕できる唯一の技術であらう、今を逃してイニシアティブを握る機会はない。LNG ロケットを開発して日本のロケットを液水から LNG に転換することにより、打ち上げコストを大幅に削減して宇宙ビジネスでトップに立てる。
3710	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピューター	再度世界最高レベルのスーパーコンピューターを建設すべきである。日本に残された数少ない中韓の追従を許さない分野であり、技術の聖域である。	全ての科学技術の基礎力である。また、安全保障上にも不可欠である。このようなことは常識と思っていたが、それすら分からない一般人以下の人間が仕分けするなど、日本弱体化の間諜とした思えない。文部科学省は今こそ全員命がけて国家を守って頂きたい。国民が常々高い地位を官僚諸氏に与えて尊重して来たのは、このような国家の存亡にかかわる危機に対応して貰うためである。つらいと思うが、日本最後の砦として、亡国政権が倒れるまがらばってほしい。心からお願したい。
3711	その他	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノテクノロジーネットワークは今後も継続して政府が支援・実施すべき重要な施策である。	ナノテクノロジーは日本の産業基盤を支える技術でありそのようなシーズを研究開発する様々な中小企業をこのプロジェクトは支援してきた。これは一般にナノテクノロジーにかかる研究開発には多大な費用がかかるためである。これに対し、このプロジェクトは単なる分析装置の提供だけではなく、大学教員というエキスパートが中小企業の抱える技術的課題に応じ、その研究開発の促進を図ってきている。実際私も同プロジェクトから支援を受けた経験を持ち、支援を受けた際には非常にありがたかった記憶がある。よって、今後もプロジェクトの継続を希望する。
3712	会社員	環境省	循環型社会形成推進科学研究補助金	環境省 経済産業省 文科省さんも同様施策を実施されています。 これは将来的にいかにかこの分野で日本が先進性を持つことが重要であるかを意味しています。 現在の日本リサイクル技術は、世界的に見ても進んでいると思います。しかし最終的にリサイクル原料の多くは中国へ輸出されたり、国内でリサイクル品を製品にする場合も中国製品価格や原料相場に左右されています。これでは循環型社会の基盤産業は育ちません。 各省で補助金を持つことの意味が適当かは判断できかねますが、この分野の事業仕分けで減額することは反対です。 総理が国際会議で表明された以上、この分野の予算は効率的に運用され、むしろ増額して他先進国と差別化を図るべきです。	理由というよりは提案になるかもしれませんが、各省で基本テーマをすり合わせ整理していただいて、研究開発案件のステップ化を図ったらいかがでしょうか。  たとえば各研究開発テーマ（案件、レベル）毎に 1 文科省所掌 基礎研究案件、または産総研や大学が主となる事前研究等 2 経産省所掌 すぐに（1-3年）で実用化出来るような研究、産業界が主となる研究 先導&実証研究案件 3 環境省所掌 各開発研究の評価法に関する案件、文科&経産所掌案件を実際に実行する民間企業への補助金事業  とするなどしてより透明化を図っていただければ、与党の言われる事業の必要性を明確に説明できると思うのですが。
3713	会社員	文部科学省	元素戦略	環境省 経済産業省 文科省さんも同様施策を実施されています。	理由というよりは提案になるかもしれませんが、各省で基本テーマをすり合わせ整理していただいて、

				<p>これは将来的にいかにかこの分野で日本が先進性を持つことが重要であるかを意味しています。</p> <p>現在の日本リサイクル技術は、世界的に見ても進んでいると思います。しかし最終的にリサイクル原料の多くは中国へ輸出されたり、国内でリサイクル品を製品にする場合も中国製品価格や原料相場に左右されています。これでは循環型社会の基盤産業は育ちません。</p> <p>各省で補助金を持つことの意味が適切かは判断できかねますが、この分野の事業仕分けで減額することは反対です。</p> <p>総理が国際会議で表明された以上、この分野の予算は効率的に運用され、むしろ増額して他先進国と差別化を図るべきです。</p>	<p>研究開発案件のステップ化を図ったらいかがでしょうか。</p> <p>たとえば各研究開発テーマ（案件、レベル）毎に</p> <p>1 文科省所掌 基礎研究案件、または産総研や大学が主となる事前研究等</p> <p>2 経産省所掌 すぐに（1-3年）で実用化出来そうな研究、産業界が主となる研究 先導&amp;実証研究案件</p> <p>3 環境省所掌 各開発研究の評価法に関する案件、文科&amp;経産所掌案件を実際に行う民間企業への補助金事業</p> <p>とするなどしてより透明化を図っていただければ、与党の言われる事業の必要性を明確に説明できると思うのですが。</p>
3714	会社員	経済産業省	希少金属代替材料開発プロジェクト 他リサイクル関連案件	<p>環境省 経済産業省 文科省さんも同様施策を実施されています。</p> <p>これは将来的にいかにかこの分野で日本が先進性を持つことが重要であるかを意味しています。</p> <p>現在の日本リサイクル技術は、世界的に見ても進んでいると思います。しかし最終的にリサイクル原料の多くは中国へ輸出されたり、国内でリサイクル品を製品にする場合も中国製品価格や原料相場に左右されています。これでは循環型社会の基盤産業は育ちません。</p> <p>各省で補助金を持つことの意味が適切かは判断できかねますが、この分野の事業仕分けで減額することは反対です。</p> <p>総理が国際会議で表明された以上、この分野の予算は効率的に運用され、むしろ増額して他先進国と差別化を図るべきです。</p>	<p>理由というよりは提案になるかもしれませんが、各省で基本テーマをすり合わせ整理していただいて、研究開発案件のステップ化を図ったらいかがでしょうか。</p> <p>たとえば各研究開発テーマ（案件、レベル）毎に</p> <p>1 文科省所掌 基礎研究案件、または産総研や大学が主となる事前研究等</p> <p>2 経産省所掌 すぐに（1-3年）で実用化出来そうな研究、産業界が主となる研究 先導&amp;実証研究案件</p> <p>3 環境省所掌 各開発研究の評価法に関する案件、文科&amp;経産所掌案件を実際に行う民間企業への補助金事業</p> <p>とするなどしてより透明化を図っていただければ、与党の言われる事業の必要性を明確に説明できると思うのですが。</p>
3715	会社員	総務省	総務省一戦略的情報通信研究開発推進制度	<p>本制度は継続するべきである。</p>	<p>情報通信分野は、世界共通のインフラとなるため重要である。</p> <p>この分野での国際競争力を維持する上で、重要な制度である。</p>
3716	研究者	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)	<p>革新的技術発展のため必要</p>	<p>革新的技術発展のため必要</p>
3717	研究者	文科科学省	海外特別研究員事業	<p>優れた若手研究者のため必要</p>	<p>優れた若手研究者のため必要</p>
3718	研究者	文科科学省	大学院教育改革推進事業(うちグローバル COE プログラム)	<p>大学院での研究者・技術者育成のため必要</p>	<p>大学院での研究者・技術者育成のため必要</p>
3719	研究者	文科科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	<p>予算配分への入念な検討やご苦労に深い感謝の念を表したいと思っております。</p> <p>オーダーメイド医療について重点的な予算配分が必要と考えます。</p>	<p>オーダーメイド医療について、長らく実現化の夢が語られてきたものの進展の兆しが乏しいのは、とすれば製薬企業主導の面があったからではないでしょうか？オーダーメイド治療には単なる薬剤の開発・使用だけでなく、投与を受けた患者のアウトカムを徹底的に調査することが不可欠です。企業は実際の薬剤の開発や販売に資金を負担しても、このような追跡業務には資金援助を惜しむ傾向にあること、また、利益相反の関係からも、公的資金が投入されることが望まれます。</p>
3720	研究者	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	<p>本研究は子どもをはじめ人類の健康にやさしい環境施策を行う上で必須の情報を提供する重要な研究と考える。本研究を計画通りに実施することはわが国の科学政策、環境政策を展開する上で必須であると考え</p>	<p>近年問題となっている新たなアレルギー疾患、精子数の低下による妊娠の困難性や発達障害の環境要因の解明はもちろん、先天奇形の環境要因は従来から研究されているものの、大規模な調査がされなかったために決定的な結論を得ていない健康問題に対してその解決に必須の調査である。また、わが国だけでなく、世界に発信できる貴重な科学的国家資源であり、</p>

					<p>環境問題が深刻化するであろう新興国や発展途上国に対して新たな貢献となり、国際貢献の一役を担う。さらに、本研究は環境医学、小児科学、産婦人科学、公衆衛生学の医学系領域に加えて、統計学、教育学、経済学、社会学、法学、倫理学などとの連携により、社会実装できる成果を生み出す学際的研究としての意義も大きい。</p> <p>よって、本研究を計画通りに実施することはわが国の科学政策、環境政策を展開する上で必須であると考え。</p>
3721	その他	文部科学省	若手研究者への国際研鑽機会の充実	前年度に比べ予算の減額が考慮されているが見直しをお願いしたい。	現在のグローバル社会において、若手研究者が海外で活躍できる力を身につけさせることはとても重要であり、事業の一層の推進をお願いしたい。
3722	団体職員	経済産業省	新バイオマスエネルギー研究開発	<p>評価S；是非推進すべき最重要テーマ</p> <p>低炭素社会実現のために必須な研究開発であり、活実用化が急がれる。国の思い切った資金投入が必須である。</p>	<p>1) 世界の3大潮流である 人口増加問題、化石原料の枯渇、地球温暖化の問題を認識し、その中で日本国の長期ビジョンの目標を定め、日本のバイオ技術、環境対応技術開発に資源の重点配分をすべきと考える。</p> <p>2) 鳩山首相のイニシアティブで日本の25%CO2削減目標が国際社会で明らかにされているが、それを達成に向けた政策を明確にし、それらの技術を奨励するような税制対策を施工する。</p> <p>3) 環境問題をてこに日本の食糧問題、農村の過疎化、地方産業の活性化を図るような仕組みを官庁を越えて、国主導で行っていただきたい</p>
3723	団体職員	経済産業省	省エネルギー革新技術開発事業	<p>評価S；是非推進すべき最重要テーマ</p> <p>低炭素社会実現のために必須な研究開発であり、活実用化が急がれる。国の思い切った資金投入が必須である</p>	<p>1) 世界の3大潮流である 人口増加問題、化石原料の枯渇、地球温暖化の問題を認識し、その中で日本国の長期ビジョンの目標を定め、日本のバイオ技術、環境対応技術開発に資源の重点配分をすべきと考える。</p> <p>2) 鳩山首相のイニシアティブで日本の25%CO2削減目標が国際社会で明らかにされているが、それを達成に向けた政策を明確にし、それらの技術を奨励するような税制対策を施工する。</p> <p>3) 環境問題をてこに日本の食糧問題、農村の過疎化、地方産業の活性化を図るような仕組みを官庁を越えて、国主導で行っていただきたい</p>
3724	団体職員	経済産業省	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発	<p>評価S；是非推進すべき最重要テーマ</p> <p>低炭素社会実現のために必須な研究開発であり、活実用化が急がれる。国の思い切った資金投入が必須である</p>	<p>1) 世界の3大潮流である 人口増加問題、化石原料の枯渇、地球温暖化の問題を認識し、その中で日本国の長期ビジョンの目標を定め、日本のバイオ技術、環境対応技術開発に資源の重点配分をすべきと考える。</p> <p>2) 鳩山首相のイニシアティブで日本の25%CO2削減目標が国際社会で明らかにされているが、それを達成に向けた政策を明確にし、それらの技術を奨励するような税制対策を施工する。</p> <p>3) 環境問題をてこに日本の食糧問題、農村の過疎化、地方産業の活性化を図るような仕組みを官庁を越えて、国主導で行っていただきたい</p>
3725	会社員	総務省	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	本研究開発を速やかに進め、無線システムの未利用周波数帯への移行を加速すべきである。	LTE、WiMax システムが実施されるなど、無線利用の増大が加速される中、現在特に利用されている無線周波数帯の逼迫は目前にある。今すぐ、本研究を推進させ、無線システムの未利用周波数帯への移行を加速すべきである。
3726	研究者	文部科学省	SPring-8	<p>学術の問題はいくら議論してももちろん構わないが、それには人類が今日に至るまでの歴史や日本の世界におけるこの分野の役割など、それなりの知識と教養が必要であろう。SPring-8を学術のために供し、無料で世界に提供することは、このような巨大な施設を持ちうる国の義務であろう。これはこの分野における世界の常識である。私たちも外国の施設を</p>	<p>国家予算の内の学術関連の予算をどう決定するかは、国の基本方針としてきっちりと決めてもらいたい。特に、学術に関する予算のように実際の利益に直結しないような「非効率的」な予算については、予算の枠を決めた上で、その使い方を議論してもらいたい。</p> <p>(私たちは、学術研究のためにこれまで外国の加速器施設を無料で使わせてもらってきた。SPring-8のよ</p>